

平成 20 年 度

茨城県歳入歳出決算審査意見書  
茨城県基金運用状況審査意見書

茨 城 県 監 査 委 員

監委第264号  
平成21年9月16日

茨城県知事 橋本 昌 殿

茨城県監査委員 新 井 昇  
同 飯 塚 秋 男  
同 島 崎 英 男  
同 齋 藤 良 彦

平成20年度茨城県歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき、平成21年8月7日付けで審査に付された平成20年度茨城県歳入歳出決算並びに茨城県土地開発基金、茨城県美術資料取得基金及び茨城県発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金の運用状況について審査したので、別添のとおり審査意見書を提出します。

目 次

平成20年度茨城県歳入歳出決算審査意見書

<b>第1 審査の概要</b> .....	1
1 審査の対象 .....	1
2 審査の手続き .....	2
<b>第2 審査の結果及び意見</b> .....	3
1 審査結果 .....	3
2 審査意見 .....	3
(1) 決算の概況 .....	3
(2) 意見 .....	10
<b>第3 審査対象の概要</b> .....	15
1 一般会計 .....	15
2 特別会計 .....	22
<b>第4 決算の状況</b> .....	31
1 一般会計 .....	31
(1)歳入 .....	31
第1款 県税 .....	31
第2款 地方消費税清算金 .....	32
第3款 地方譲与税 .....	32
第4款 地方特例交付金 .....	32
第5款 地方交付税 .....	33
第6款 交通安全対策特別交付金 .....	33
第7款 分担金及び負担金 .....	33
第8款 使用料及び手数料 .....	34
第9款 国庫支出金 .....	34
第10款 財産収入 .....	35
第11款 寄附金 .....	35
第12款 繰入金 .....	36
第13款 繰越金 .....	37
第14款 諸収入 .....	37
第15款 県債 .....	38

(2) 歳 出 .....	38
第1款 議 会 費 .....	38
第2款 総 務 費 .....	39
第3款 企画開発費 .....	39
第4款 生活環境費 .....	40
第5款 保健福祉費 .....	40
第6款 労 働 費 .....	41
第7款 農林水産業費 .....	41
第8款 商 工 費 .....	42
第9款 土 木 費 .....	42
第10款 警 察 費 .....	43
第11款 教 育 費 .....	43
第12款 災害復旧費 .....	44
第13款 公 債 費 .....	44
第14款 諸支出金 .....	45
第15款 予 備 費 .....	45
2 特 別 会 計 .....	46
(1) 物 品 調 達 .....	46
(2) 公 債 管 理 .....	46
(3) 市町村振興資金 .....	47
(4) 競 輪 事 業 .....	47
(5) 鹿島臨海工業地帯造成事業 .....	48
(6) 母子・寡婦福祉資金 .....	49
(7) 中小企業事業資金 .....	49
(8) 農業改良資金 .....	50
(9) 県 有 林 事 業 .....	51
(10) 公共用地先行取得事業 .....	51
(11) 港 湾 事 業 .....	52
(12) 流域下水道事業 .....	53
(13) 林業・木材産業改善資金 .....	53
(14) 沿岸漁業改善資金 .....	54
(15) 都市計画事業土地区画整理事業 .....	55
(16) 県立医療大学付属病院 .....	56
(17) 霞ヶ浦開発事業農業用水負担金償還円滑化事業 .....	56
(18) 育英奨学資金 .....	57
3 財 産 管 理 .....	58
4 歳計現金及び県債現在高の状況 .....	61
5 定期監査結果 .....	64

## 平成20年度茨城県基金運用状況審査意見書

1	審査の対象	67
2	審査の手続き	67
3	審査の結果及び意見	67
4	審査対象の概要	68

茨 城 県 歳 入 歳 出 決 算 書  
審 査 意 見 書

# 平成20年度茨城県歳入歳出決算審査意見書

## 第 1 審査の概要

### 1 審査の対象

平成20年度歳入歳出決算の審査の対象は、次のとおりである。

- (1) 平成20年度茨城県一般会計
- (2) 平成20年度茨城県特別会計
  - 茨城県物品調達特別会計
  - 茨城県公債管理特別会計
  - 茨城県市町村振興資金特別会計
  - 茨城県競輪事業特別会計
  - 茨城県鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計
  - 茨城県母子・寡婦福祉資金特別会計
  - 茨城県中小企業事業資金特別会計
  - 茨城県農業改良資金特別会計
  - 茨城県県有林事業特別会計
  - 茨城県公共用地先行取得事業特別会計
  - 茨城県港湾事業特別会計
  - 茨城県流域下水道事業特別会計
  - 茨城県林業・木材産業改善資金特別会計
  - 茨城県沿岸漁業改善資金特別会計
  - 茨城県都市計画事業土地区画整理事業特別会計
  - 茨城県立医療大学付属病院特別会計
  - 茨城県霞ヶ浦開発事業農業用水負担金償還円滑化事業特別会計
  - 茨城県育英奨学資金特別会計

## 2 審査の手続き

平成20年度茨城県一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書，歳入歳出決算事項別明細書，実質収支に関する調書及び財産に関する調書について，

- ・ 決算の計数は，正確であるか
- ・ 予算の執行は，議会の議決の趣旨に沿って適正で効率的に行われているか
- ・ 収入及び支出に係る事務は，関係法規に適合して処理されているか
- ・ 財産の取得，管理及び処分は，適正に処理されているか

の諸点に主眼をおいて，関係諸帳票及び証書類と照合精査するとともに，関係資料の提出を求め，関係者から説明を聴取し，あわせて既に実施した定期監査及び現金出納検査の結果等をも考慮に入れて，慎重に審査を行った。

なお，定期監査において，昨年11月の会計検査院平成19年度決算検査報告で12道府県について指摘があった不適正な経理処理問題については，消耗品費などの予算執行状況を監査等実施計画の共通監査項目に盛り込み，厳正な監査を行った。

## 第2 審査の結果及び意見

### 1 審査結果

審査の結果は、次のとおりである。

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算計数については、関係諸帳票をはじめ関係書類並びに指定金融機関の現金出納月計総括表及び預金明細表と合致し、正確であることを確認した。

また、予算の執行、収入・支出事務及び財産の管理等に係る事務については、後述の意見のとおり一部に留意改善を要する事項が見受けられたため改善努力を求めたものはあったが、議会の議決の趣旨に沿って総じて適正に処理されているものと認められた。

※予算の執行等に係る事務については全体として適正に処理されているが、一部に留意改善を求めた事項があるため、「総じて適正」としている。

### 2 審査意見

#### (1) 決算の概況

##### ア 一般会計

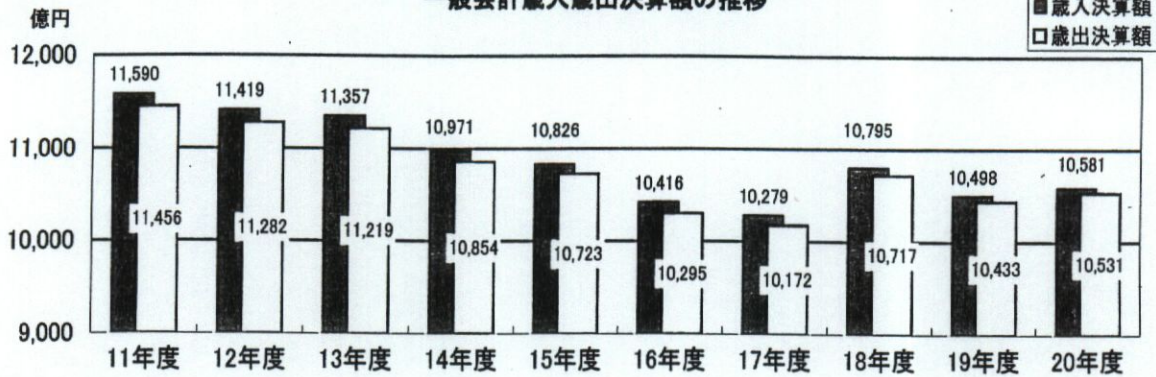
平成20年度決算額は、歳入決算額1兆580億8,487万8千円に対し、歳出決算額1兆531億1,907万6千円で、歳入歳出差引額は、49億6,580万2千円となった。この歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源30億9,075万1千円を差し引いた実質収支額は18億7,505万1千円の黒字となった。

決算収支額

(単位 千円)

区 分	平成20年度 (A)	平成19年度 (B)	増 減 (A-B)
歳 入 総 額 (ア)	1,058,084,878	1,049,812,011	8,272,867
歳 出 総 額 (イ)	1,053,119,076	1,043,266,735	9,852,341
歳入歳出差引額 (ウ)=(ア-イ)	4,965,802	6,545,276	△ 1,579,474
翌年度へ繰越明許費繰越額	2,107,395	1,372,421	734,974
繰り越すべき財源 事故繰越し繰越額	983,356	57,119	926,237
計 (エ)	3,090,751	1,429,540	1,661,211
実 質 収 支 額 (オ)=(ウ-エ)	1,875,051	5,115,736	△ 3,240,685

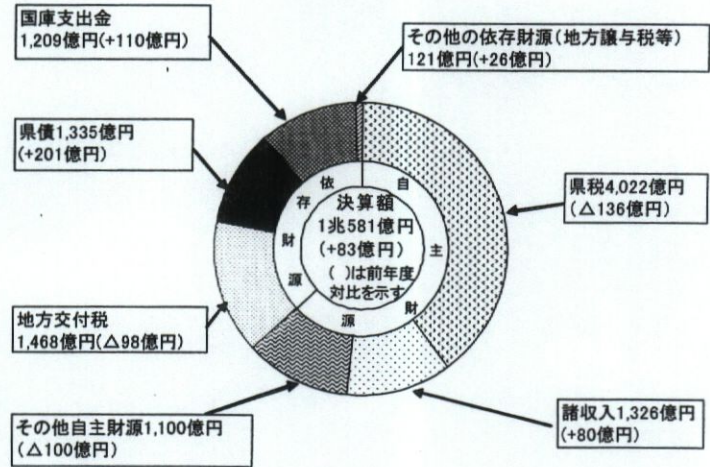
一般会計歳入歳出決算額の推移



歳入決算額は、前年度に比べて82億7,286万7千円、0.8%の増となったが、これは、県税収入が景気の急速な悪化に伴う法人二税の減などにより136億3,416万8千円減少し、また、地方交付税が98億2,967万8千円減少したものの、臨時財政対策債や減収補てん債等県債が200億7,750万円、国庫支出金が緊急経済・雇用対策等関連の交付金や子育て支援対策臨時特例交付金の新設等により110億4,574万1千円増加したほか、諸収入が中小企業融資資金貸付金償還金の増等により80億793万5千円増加したことなどによるものである。

なお、不納欠損額は28億1,155万5千円であり、前年度に比べて12億9,791万円の増となったが、主なものは、軽油引取税など県税が17億3,458万5千円、軽油引取税にかかる重加算金など諸収入が10億6,216万5千円である。収入未済額は、159億9,248万4千円で、主なものは、個人県民税など県税が145億9,275万4千円である。

一般会計歳入構成



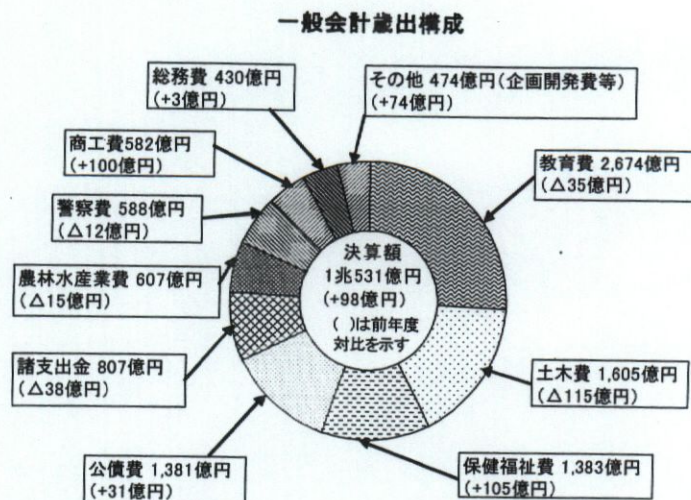
不納欠損額及び収入未済額の比較増減

(単位 千円)

区分	平成20年度 (A)	平成19年度 (B)	増減 (A-B)
不納欠損額	2,811,555	1,513,645	1,297,910
収入未済額	15,992,484	16,468,833	△ 476,349

歳出決算額は、前年度に比べて98億5,234万1千円、0.9%の増となったが、これは、土木費が治水直轄負担金等の支払留保による減や県住宅供給公社及び県土地開発公社への支援に伴う貸付金の減等により114億6,787万5千円、諸支出金が地方消費税交付金の減等により38億1,503万3千円、教育費が給与費

の減等により35億336万5千円減少したものの、保健福祉費が健やか子ども基金等積立金や後期高齢者医療基盤安定対策費負担金の増等により105億427万8千円、商工費が中小企業融資資金貸付金の増等により99億8,414万4千円、労働費が雇用創出等基金積立金の増等により87億2,729万7千円増加したことなどによるものである。



## イ 特別会計

平成20年度決算額は、歳入決算額2,937億7,813万5千円に対し、歳出決算額2,868億4,445万3千円で、歳入歳出差引額は、69億3,368万2千円となった。この歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源1億5,719万9千円を差し引いた実質収支額は67億7,648万3千円の黒字となった。

歳入決算額は、前年度に比べて322億5,444万7千円、12.3%の増となったが、これは、地方債(借換債等)の発行額が、都市計画事業土地区画整理事業特別会計で554億6,650万円、港湾事業特別会計で84億1,240万円減少し公債管理特別会計で755億3,330万円増加したことなどによるものである。

歳出決算額は、前年度に比べて343億5,567万円、13.6%の増となったが、これは、地方債の償還額が、都市計画事業土地区画整理事業特別会計で484億2,193万1千円、港湾事業特別会計で172億7,570万8千円減少し公債管理特別会計で894億1,130万円増加したことなどによるものである。

なお、不納欠損額は、789万9千円で、母子・寡婦福祉資金特別会計の貸付金元金及び利子である。収入未済額は、31億8,057万7千円で、主なものは、中小企業事業資金特別会計の高度化資金貸付金23億6,648万4千円である。

決算収支額

(単位 千円)

区 分	平成20年度 (A)	平成19年度 (B)	増 減 (A-B)
歳 入 総 額 (ア)	293,778,135	261,523,688	32,254,447
歳 出 総 額 (イ)	286,844,453	252,488,783	34,355,670
歳入歳出差引額 (ウ)=(ア-イ)	6,933,682	9,034,905	△ 2,101,223
翌年度へ繰り越すべき財源			
繰越明許費繰越額	157,199	148,951	8,248
事故繰越し繰越額	0	0	0
計 (エ)	157,199	148,951	8,248
実 質 収 支 額 (オ)=(ウ-エ)	6,776,483	8,885,954	△ 2,109,471

不納欠損額及び収入未済額の比較増減

(単位 千円)

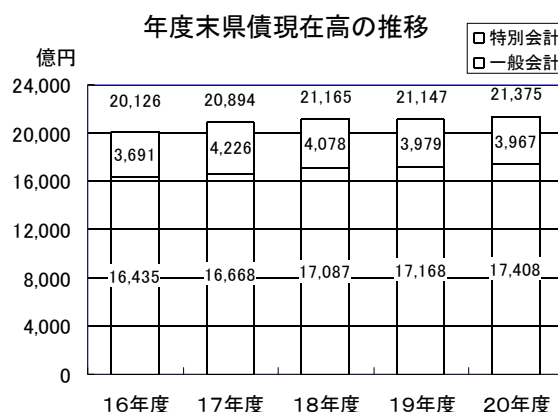
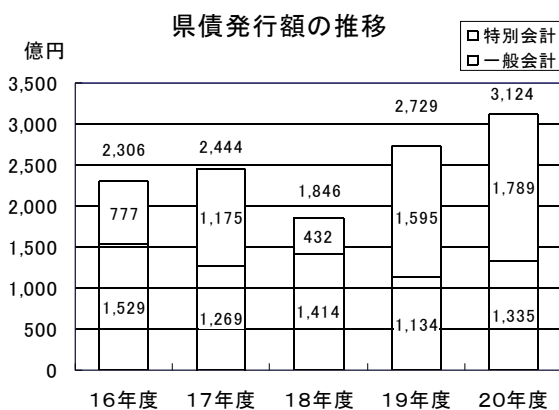
区 分	平成20年度 (A)	平成19年度 (B)	増 減 (A-B)
不 納 欠 損 額	7,899	3,514	4,385
収 入 未 済 額	3,180,577	2,883,770	296,807

ウ 県 債

平成20年度の県債の発行額は、一般会計と特別会計を合わせて3,123億5,909万1千円で、前年度に比べて394億7,714万9千円、14.5%の増となった。

これは、都市計画事業土地区画整理事業特別会計で554億6,650万円、港湾事業特別会計で84億1,240万円減少したものの、一般会計で200億7,750万円、公債管理特別会計(一般会計借換債)で755億3,330万円、中小企業事業資金特別会計で60億円増加したこと等によるものである。

また、平成20年度末現在の県債現在高は、一般会計と特別会計を合わせて2兆1,375億4,128万7千円で、前年度に比べて227億9,825万3千円、1.1%の増となった。



※特別会計の県債発行額は、公債管理特別会計の一般会計借換債を含む。

エ 主な財政指標

本県の平成20年度普通会計<sup>(※)</sup>決算見込額は、歳入総額1兆337億92百万円に対し、歳出総額は1兆264億17百万円で、歳入歳出差引額は73億75百万円となっている。

この歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源54億89百万円を差し引いた実質収支額は18億86百万円の黒字となった。

普通会計決算見込額 (単位 百万円)

区 分	平成20年度 (A)	平成19年度 (B)	増減 (A-B)
歳 入 総 額 (ア)	1,033,792	1,018,154	15,638
歳 出 総 額 (イ)	1,026,417	1,007,954	18,463
歳入歳出差引額 (ウ) = (ア-イ)	7,375	10,200	△ 2,825
翌年度へ繰り越すべき財源 (エ)	5,489	4,075	1,414
実 質 収 支 額 (オ) = (ウ-エ)	1,886	6,125	△ 4,239

※ 普通会計： 財政状況の把握や分析などに用いられる財政統計上の会計であり、一般会計のほか特別会計のうち地方公営事業会計に係るもの以外のものを純計したもので、その金額は会計間や歳入歳出間等の重複分などを調整したものである。

主な財政指標は下表に示すとおりである。

財政力指数は0.67609で前年度と比べて0.03408ポイント、経常収支比率は96.0%で、前年度と比べて0.8ポイント、それぞれ改善している。

公債費負担比率は19.6%で、前年度と比べて0.2ポイント悪化している。

主な財政指標の推移

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
財 政 力 指 数	茨 城 県	0.52660	0.54868	0.60389	0.64201	0.67609
	全 国 平 均	0.41125	0.42806	0.46365	0.49715	
	本県の順位	8	8	8	8	
経 常 収 支 比 率	茨 城 県 (%)	93.1	94.1	95.5	96.8	96.0
	全 国 平 均 (%)	92.4	92.8	93.6	96.7	
	本県の順位	32	32	36	24	
公 債 費 負 担 比 率	茨 城 県 (%)	18.9	18.8	18.5	19.4	19.6
	全 国 平 均 (%)	22.3	21.7	21.4	21.5	
	本県の順位	10	10	13	13	

※ 平成20年度は速報値である。

<参考>

◎財政力指数： 財政運営の自主性の大きさを示す指標で、標準的な行政需要に基準率で算定した地方税でどれだけ対応できるかを表している。1に近いほど財源に余裕があるものとされ、1を超える団体は地方交付税の不交付団体となる。

$$\text{○財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の過去3年間の平均値}$$

【分子】基準財政収入額：各地方公共団体の財政力を合理的に測定するため、次により算定した額

$$\boxed{\text{標準的な地方税収入}} \times \boxed{75/100} + \boxed{\text{地方譲与税等}}$$

【分母】基準財政需要額：各地方公共団体の財政需要を合理的に測定するため、次により算定した額

$$\boxed{\text{単位費用}} \times \boxed{\text{測定単位}} \times \boxed{\text{補正係数}}$$

- ・単位費用：地方公共団体が標準的な行政を行う場合に必要額を、測定一単位当たりで示したもの
- ・測定単位：その地方公共団体の状況
- ・補正係数：寒冷降雪などの自然的・社会的条件の違いを反映させるための係数

○平成20年度数値

$$\begin{aligned} \text{H18年度} &= \frac{3,120\text{億円}}{4,731\text{億円}} \dots (a), \text{H19年度} = \frac{3,193\text{億円}}{4,746\text{億円}} \dots (b), \text{H20年度} = \frac{3,313\text{億円}}{4,761\text{億円}} \dots (c) \\ &[(a) 0.65950 + (b) 0.67278 + (c) 0.69599] \div 3 = \boxed{0.67609} \end{aligned}$$

◎経常収支比率： 財源構造の弾力性を示す指標で、この数値が高いほど、人件費や公債費などの経常的に支出される経費（経常的経費）に圧迫され、新規事業や臨時の財政需要に充てる財源が少ないことを示している。一般的には70～80%が適正水準といわれている。

$$\text{○経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源（人件費、扶助費、公債費等）}}{\text{経常一般財源} + \text{減収補てん債（特例分）} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

$$\text{○平成20年度数値} \quad \frac{5,605\text{億円}}{5,837\text{億円}} \times 100 = \boxed{96.0\%}$$

◎公債費負担比率： 財政運営の健全性を判断する指標で、一般財源総額のうち、公債費に充たされた金額がどの程度占めているかを示している。財政運営上、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

$$\text{○公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

$$\text{○平成20年度数値} \quad \frac{1,340\text{億円}}{6,833\text{億円}} \times 100 = \boxed{19.6\%}$$

オ プライマリーバランス

平成20年度一般会計における歳入歳出決算に伴うプライマリーバランス<sup>(※)</sup>は、95億円の黒字を確保したが、前年度に比べて185億円、66.1%の減となった。

これは、県税が大幅に落ち込み、それを補うために減収補てん債を発行したことなどによるものである。

プライマリーバランスの推移

(単位 億円)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
プライマリーバランス	△ 52	185	△ 37	280	95

※ プライマリーバランス： 公債費を除く歳出が、県債を除いた歳入で賄えているかどうかを示す財政収支のこと。プライマリーバランスが黒字化すれば、除々に借金を減少させることができる。

算式： (県債を除いた歳入) - (公債費を除いた歳出)

## (2) 意見

### ア 財政健全化の推進について

歳入については、国の経済対策により国庫支出金は増加したものの、景気の急速な悪化等により法人二税など県税が減少し、さらに地方交付税も減少する一方、それを補うために発行した特例的県債である臨時財政対策債及び減収補てん債が増加するなど、財源の確保が困難となっている。歳出については、職員数の削減や給与費の抑制、公共投資の縮減・重点化をはじめ、あらゆる歳出削減策に努めてはいるものの、医療・福祉関係経費や公債費が増嵩し、さらに経済・雇用対策、産業の活性化、少子・高齢化への対応、未来を担う人づくり、地球温暖化対策等の環境問題への対応など新たな行政需要に応じて行く必要がある。このため、本県財政は、今後とも厳しい財政状況が続くものと見込まれる。

また、歳計現金等の資金管理は、県税収入の急激な落ち込みに加え、中小企業融資資金貸付金の増加や平成18年度から実施している出資団体への財政支援に伴う短期貸付金等の影響により、金融機関からの一時借入を行う期間が増加しており、一層の計画的な資金管理が求められる。

このような財政状況を克服するために、「第5次茨城県行財政改革大綱」及び「茨城県財政集中改革プラン」の基本方針に沿って、施策の厳しい選択や事務事業の必要性の検証など引き続き徹底した事務事業の見直しによる歳出の削減や、あらゆる財源確保対策に総力を挙げて取り組み、持続可能で健全な財政構造の確立に努められたい。

なお、一般会計における平成20年度末県債現在高は1兆7,408億44百万円で、前年度に比べて240億7百万円増加している。これは、公共投資等に係る県債の新規発行額は減少しているものの、地方交付税の代替財源である臨時財政対策債等特例的な県債の発行が増大していることによるものであるが、将来の世代に過大な負担を残さないためにも、プライマリーバランスの持続的な黒字化など財政の健全化を図り、県債の新規発行を抑制されたい。

### イ 収入未済額の縮減及び不納欠損処分について

一般会計における収入未済額は、前年度に比べて4億76百万円減少しているが、159億92百万円と依然として多額になっている。主なものは、県税の145億93百万円であり、特に個人県民税については税源移譲により税額が増加したため前年度に比べて14億59百万円の増となっている。県税の確保については、納税意識の高揚を促す一方で、コンビニ納税などによる納税機会の拡大や市町村との連携強化等様々な取り組みによって一定の効果を上げているが、県税全体の徴収率は前年度に比べてやや低下している。

このため、今後ともこうした諸対策を拡充するとともに、税負担の公平と財源確保を図る観点から、滞納者に対しては財産調査を徹底し、差し押さえやその財産の公売を適切に実施するなど滞納処分の一層の強化を図り、収入未済額の圧縮に努められたい。

また、県税以外の収入のうち県営住宅使用料の収入未済額は、滞納者への納入指導強化、高額滞納者への法的措置及び退去した滞納者への債権回収会社を活用した納入指導等を実施しているものの、前年度に比べて5百万円増加し、3億62百万円となっている。このため、その圧縮に向けて引き続き適正かつ徹底した管理を行い、収入未済額の縮減と新たな発生防止に努められたい。

特別会計における収入未済額は、前年度に比べて2億97百万円増加し、31億81百万円となっている。主なものは、中小企業事業資金の高度化資金貸付金償還金等で25億15百万円となっており、前年度と比べて3億18百万円増加している。このため、滞納者に対して、専門家派遣による経営再建支援や分割納入指導を行うとともに、再建が困難なものに対しては法的整理など個々の対策を講じることにより収入未済額の縮減を図るほか、貸付先の経営動向の把握や適切な助言・指導を行い新規発生の防止に努められたい。

なお、一般会計における不納欠損額は28億12百万円となっており、前年度に比べて12億98百万円増加している。主なものは、県税の17億35百万円及び諸収入(県税に係る加算金等)の10億62百万円であり、債権管理に当たっては、時効等による債権の消滅、債権の放棄などの不納欠損に至らないよう適切に対応し、やむを得ず不納欠損処分を行う場合は、滞納者の資力調査等の徹底を図るなど、負担の公平性・公正性の確保に努められたい。

#### ウ 財産の管理・処分について

県有財産のうち分譲を目的とした土地は、工業用地等として657ha、住宅・業務用地等としてつくばエクスプレス沿線で428ha、阿見吉原土地区画整理事業で52haなど、大量の未処分用地を所有している。これらの土地については、将来の負担とならないよう、今後とも企業立地動向・住宅需要動向等を的確に把握し、各事業計画の進行管理を徹底して、本県の立地優位性の積極的なPR・販売活動の強化を図るとともに、新たに設置した県有地等処分・管理対策本部の機能を十分に活用するなどして、早期売却に努められたい。

その他の土地については、旧畜産試験場敷地など未利用地57haのほか、組織改正や県立高等学校の再編に伴い新たに未利用地となることが見込まれる用地等があるが、これらの土地については、その有効活用と売却処分を推進し、適切な財産管理に努められたい。

## エ 県の出資団体等の経営改善について

出資団体等については、新たな公益法人制度への移行を踏まえ、経営評価に基づく経営の体質改善や効率化などが検討されているが、引き続き県民のニーズに真に適合しているか、県民福祉の増進に寄与しているか、効率的な経営が行われているかなど団体の在り方や運営について十分な検討を行い、実効性のある方策が取られるよう指導に努められたい。

県住宅供給公社及び県土地開発公社については平成18年度から多額の財政支援策が講じられているが、地価下落による価格改定の影響などにより、県住宅供給公社については、平成20年度にも追加支援を行い、さらに平成21年度も新たに発生した赤字額の補てんが必要な事態となっている。また、県開発公社についても、低価格法の適用により平成21年度にも債務超過が見込まれ、今年度から多額の財政支援が開始されたところである。これら団体については、経営の根本的な問題である保有土地の早期処分を進め、極力県負担の圧縮を図っていく必要がある。このため、今後とも県民に対して経営や県の支援について十分な説明責任を果たしていくとともに、さらに思い切った経営改革を進め、あらゆる手段を講じて「改革工程表」に基づき保有土地の処分を進めるよう指導願いたい。

## オ 事務事業の執行について

事務事業の執行に当たっては、県民福祉の向上を達成するために、最少の経費で最大の効果が得られるよう、常に経済性・効率性・有効性を念頭においた事務処理に努められたい。

監査の結果、収入及び支出に関わる手続きが適切に行われなかった事例や、庁舎管理が不十分であった事例など基本的な財務事務の執行に関する不適切な事務処理が見受けられた。

これらについては、改善措置を講ずるよう求めてきたところであるが、今後とも、法令等に従った適正かつ正確な財務事務の執行や経費の削減に努められたい。

## カ 不適正な経理処理問題について

平成20年11月の内閣への会計検査院決算検査報告で12道府県において、国庫補助事業事務費の不適正な経理処理による支出があったことが指摘され、本県においても、県単独事業を含め調査を行っている。監査委員としてもこの不適正な経理処理問題は極めて重大なものと受け止め、早急な実態調査が必要と認識し、県の全機関を対象に照会を行い、平成18年度、平成19年度に不適正な経理処理があった機関のうち、2ヶ年の累計

金額が10万円以上の機関を中心に、契約と異なった物品の納入の有無などに重点を置いて不適正経理の実地調査を行った。

その結果、物品を購入したこととして業者に代金を預けていたもの（「預け」）が10機関で518万円、契約と異なる物品に差し替えていたもの（「差替え」）が23機関で1,274万円、随時に物品を納入させ、後日異なる物品を購入したとして一括払いしていたもの（「一括払い」）が10機関で1,350万円、合計32機関（いずれも出先機関）で3,142万円の不適正な経理処理が確認され厳重に注意を行っているところである。

なお、平成19年度の事務費の予算執行について不適正な経理処理が確認されたもののうち5機関（合計327万円）については定期監査の指摘事項として指導を行った。

また、平成20年度の事務費の予算執行分については、本庁及び出先機関に対する定期監査の中で確認調査をしているが、平成21年4月から9月までの監査では不適正な経理処理を行っている機関はなかった。

不適正な経理処理が生じた主な原因としては、職員の財務規則に対する意識の希薄さや内部牽制、検査・指導が徹底されていなかったことのほか、国庫補助事業では不用となった事務費については国に返還しにくいとの意識があったこと、補正予算などで年度末に新たに事務費の配当があった場合短期間で適切な物品購入処理が困難であったこと、備品が必要でも出先機関では予算の流用が出来ないため消耗品の予算で備品を購入したものなど予算や会計処理の制度的不備や硬直化が挙げられる。

このような不適正な経理処理が行財政改革推進のさなかに行われていたことは、県民の信頼を著しく失墜する行為であり誠に遺憾である。今後、再びこのような事態が生じないように、不適正な経理処理の原因を検証し、職員の意識改革を含め抜本的な改善策を講じ、適切な予算執行に努められたい。

監査委員としては、従前の監査方法のみでは不適正経理を捕捉できないことに鑑みて、必要に応じ消耗品等の物品購入について取引業者帳簿等との照合を行うなど監査手法を見直して定期監査に臨んでいるところであるが、今後とも不適正経理を看過することのないよう一層厳正な監査を実施していく考えである。

### 第3 審査対象の概要

#### 1 一般会計

##### (1) 歳入

ア 歳入の決算状況は、予算現額1兆935億2,724万8千円に対し、調定額1兆768億8,891万7千円及び収入済額1兆580億8,487万8千円であり、収入割合は調定額に対し98.3%である。

#### 歳入決算状況

区分 年度	予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額 に対する 収入割合 $\frac{C}{A}$ %	調定額 に対する 収入割合 $\frac{C}{B}$ %
20 <sub>ア</sub>	1,093,527,248	1,076,888,917	1,058,084,878	2,811,555	15,992,484	96.8	98.3
19 <sub>イ</sub>	1,078,062,306	1,067,794,489	1,049,812,011	1,513,645	16,468,833	97.4	98.3
増減 ア-イ	15,464,942	9,094,428	8,272,867	1,297,910	△ 476,349	△ 0.6	0.0

イ 収入済額を前年度に比べると、82億7,286万7千円（0.8%）の増であり、内訳は次表のとおりである。

ウ 構成比の大きなものは、県税、地方交付税、県債、諸収入及び国庫支出金等である。

構成比が前年度に比べ上昇したものは、県債、国庫支出金、諸収入及び財産収入等であり、低下したものは、県税、地方交付税、繰入金及び地方消費税清算金等である。

自主財源の構成比は、60.9%で、前年度に比べ2.0ポイント減少している。

### 収 入 済 額

区分	科 目	平成20年度		平成19年度		増 減	
		A 千円	構成比 %	B 千円	構成比 %	A-B 千円	
自主財源	県 税	402,249,203	38.0	415,883,371	39.6	△	13,634,168
	地方消費税清算金	51,885,844	4.9	55,404,853	5.3	△	3,519,009
	分担金及び負担金	11,813,319	1.1	12,714,872	1.2	△	901,553
	使用料及び手数料	18,819,642	1.8	19,156,267	1.8	△	336,625
	財 産 収 入	8,126,824	0.8	3,458,755	0.3		4,668,069
	寄 附 金	71,488	0.0	27,109	0.0		44,379
	繰 入 金	12,686,537	1.2	21,440,782	2.1	△	8,754,245
	繰 越 金	6,545,276	0.6	7,757,759	0.7	△	1,212,483
	諸 収 入	132,644,051	12.5	124,636,116	11.9		8,007,935
	小 計	644,842,184	60.9	660,479,884	62.9	△	15,637,700
依存財源	地 方 譲 与 税	4,617,574	0.5	5,029,036	0.5	△	411,462
	地方特例交付金	6,240,115	0.6	3,069,992	0.3		3,170,123
	地 方 交 付 税	146,783,477	13.9	156,613,155	14.9	△	9,829,678
	交通安全対策特別交付金	1,145,712	0.1	1,287,369	0.1	△	141,657
	国 庫 支 出 金	120,944,316	11.4	109,898,575	10.5		11,045,741
	県 債	133,511,500	12.6	113,434,000	10.8		20,077,500
	小 計	413,242,694	39.1	389,332,127	37.1		23,910,567
合 計	1,058,084,878	100.0	1,049,812,011	100.0		8,272,867	

エ 不納欠損額は、28億1,155万5千円であり、その主なものは、県税17億3,458万5千円及び諸収入10億6,216万5千円である。

不納欠損額を前年度に比べると、12億9,791万円（85.7%）の増である。

#### 不 納 欠 損 額

区 分	平成 20 年 度 A 千円	平成 19 年 度 B 千円	増 減 A - B 千円
県 税	1,734,585	1,268,434	466,151
分担金及び負担金	9,673	10,909	△ 1,236
使用料及び手数料	5,132	30,868	△ 25,736
諸 収 入	1,062,165	203,434	858,731
合 計	2,811,555	1,513,645	1,297,910

オ 収入未済額は、159億9,248万4千円であり、その主なものは、県税145億9,275万4千円である。

収入未済額を前年度に比べると、4億7,634万9千円（2.9%）の減である。

過年度収入未済額を前年度に比べると、5億8,840万7千円（5.7%）の減である。

#### 収 入 未 済 額

区 分	平成 20 年 度 A 千円	平成 19 年 度 B 千円	増 減 A - B 千円	
県 税	14,592,754	14,114,071	478,683	
分担金及び負担金	107,104	102,033	5,071	
使用料及び手数料	451,588	423,175	28,413	
諸 収 入	841,038	1,829,554	△ 988,516	
合 計	15,992,484	16,468,833	△ 476,349	
合 計	現 年 度	6,288,357	6,176,299	112,058
内 訳	過 年 度	9,704,127	10,292,534	△ 588,407

(2) 歳 出

ア 歳出の決算状況は、予算現額1兆935億2,724万8千円に対し、支出済額1兆531億1,907万6千円、翌年度繰越額372億2,190万6千円及び不用額31億8,626万6千円であり、執行率は96.3%である。

歳 出 決 算 状 況

区分 年度	予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C 千円	不用額 A - (B + C) 千円	執行率 $\frac{B}{A}$ %
20 7	1,093,527,248	1,053,119,076	37,221,906	3,186,266	96.3
19 4	1,078,062,306	1,043,266,735	31,355,158	3,440,413	96.8
増減 7-4	15,464,942	9,852,341	5,866,748	△ 254,147	△ 0.5

イ 支出済額を前年度に比べると、98億5,234万1千円（0.9%）の増であり、内訳は次表のとおりである。

ウ 構成比の大きなものは、教育費、土木費、保健福祉費及び公債費等である。

構成比が前年度に比べ上昇したものは、商工費、保健福祉費及び労働費等であり、低下したものは土木費等である。

### 支 出 済 額

区 分	平成20年度		平成19年度		増 減	
	A 千円	構成比 %	B 千円	構成比 %	A-B 千円	
議 会 費	1,568,153	0.1	1,589,080	0.2	△	20,927
総 務 費	42,959,329	4.1	42,652,392	4.1		306,937
企 画 開 発 費	20,878,493	2.0	21,054,787	2.0	△	176,294
生 活 環 境 費	10,010,259	1.0	9,005,388	0.9		1,004,871
保 健 福 祉 費	138,259,941	13.1	127,755,663	12.2		10,504,278
労 働 費	12,611,703	1.2	3,884,406	0.4		8,727,297
農 林 水 産 業 費	60,700,687	5.8	62,191,361	6.0	△	1,490,674
商 工 費	58,193,954	5.5	48,209,810	4.6		9,984,144
土 木 費	160,520,556	15.2	171,988,431	16.5	△	11,467,875
警 察 費	58,813,692	5.6	59,975,004	5.7	△	1,161,312
教 育 費	267,441,292	25.4	270,944,657	26.0	△	3,503,365
災 害 復 旧 費	2,380,414	0.2	4,541,850	0.4	△	2,161,436
公 債 費	138,103,261	13.1	134,981,531	12.9		3,121,730
諸 支 出 金	80,677,342	7.7	84,492,375	8.1	△	3,815,033
合 計	1,053,119,076	100.0	1,043,266,735	100.0		9,852,341

エ 翌年度繰越額は、372億2,190万6千円であり、その主なものは、土木費287億9,831万7千円及び農林水産業費30億7,250万8千円である。

翌年度繰越額を前年度に比べると、58億6,674万8千円（18.7%）の増である。

#### 翌年度繰越額

区 分	平成20年度 A 千円	平成19年度 B 千円	増 減 A - B 千円
総 務 費	205,425	67,539	137,886
企 画 開 発 費	1,135,101	710,758	424,343
生 活 環 境 費	88,802	0	88,802
保 健 福 祉 費	1,322,395	1,273,077	49,318
労 働 費	16,433	0	16,433
農 林 水 産 業 費	3,072,508	2,912,624	159,884
商 工 費	543,500	0	543,500
土 木 費	28,798,317	24,300,683	4,497,634
警 察 費	256,885	0	256,885
教 育 費	1,339,588	71,324	1,268,264
災 害 復 旧 費	442,952	2,019,153	△ 1,576,201
合 計	37,221,906	31,355,158	5,866,748

オ 不用額は、31億8,626万6千円であり、その主なものは、保健福祉費9億578万3千円、教育費4億9,264万2千円、企画開発費4億8,590万5千円及び土木費3億658万4千円である。

不用額を前年度に比べると、2億5,414万7千円（7.4%）の減である。

### 不 用 額

区 分	平成20年度 A 千円	平成19年度 B 千円	増 減 A - B 千円
議 会 費	16,238	18,602	△ 2,364
総 務 費	225,905	233,626	△ 7,721
企 画 開 発 費	485,905	275,280	210,625
生 活 環 境 費	122,928	162,987	△ 40,059
保 健 福 祉 費	905,783	1,001,513	△ 95,730
労 働 費	48,311	49,034	△ 723
農 林 水 産 業 費	246,941	282,721	△ 35,780
商 工 費	46,717	60,045	△ 13,328
土 木 費	306,584	377,711	△ 71,127
警 察 費	173,528	202,131	△ 28,603
教 育 費	492,642	575,075	△ 82,433
災 害 復 旧 費	2,000	20,727	△ 18,727
公 債 費	76,519	96,359	△ 19,840
諸 支 出 金	2,137	145	1,992
予 備 費	34,128	84,457	△ 50,329
合 計	3,186,266	3,440,413	△ 254,147

## 2 特別会計

### (1) 歳入

ア 特別会計は、物品調達特別会計ほか17会計である。

歳入の決算状況は、予算現額2,967億4,032万2千円に対し、調定額2,969億6,661万1千円及び収入済額2,937億7,813万5千円であり、収入割合は調定額に対し98.9%である。

#### 歳入決算状況

区分 年度	予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額 に対する 収入割合 $\frac{C}{A}$ %	調定額 に対する 収入割合 $\frac{C}{B}$ %
20 ア	296,740,322	296,966,611	293,778,135	7,899	3,180,577	99.0	98.9
19 イ	262,434,286	264,410,972	261,523,688	3,514	2,883,770	99.7	98.9
増減 ア-イ	34,306,036	32,555,639	32,254,447	4,385	296,807	△ 0.7	0.0

イ 収入済額の合計は、2,937億7,813万5千円である。

収入済額を前年度に比べると、322億5,444万7千円（12.3%）の増であり、内訳は次表のとおりである。

### 収 入 済 額

区 分	平成20年度 A 千円	平成19年度 B 千円	増 減 A - B 千円
物 品 調 達	60,467	62,292	△ 1,825
公 債 管 理	193,918,389	99,922,056	93,996,333
市 町 村 振 興 資 金	4,049,167	3,300,954	748,213
競 輪 事 業	18,598,956	19,185,447	△ 586,491
鹿島臨海工業地帯 造成事業	3,312,310	2,395,410	916,900
母子・寡婦福祉資金	896,433	825,152	71,281
中小企業事業資金	8,464,998	3,497,045	4,967,953
農業改良資金	475,269	670,000	△ 194,731
県有林事業	99,182	112,661	△ 13,479
公共用地先行取得事業	557,500	0	557,500
港 湾 事 業	12,087,597	32,998,410	△ 20,910,813
流域下水道事業	19,881,457	19,744,385	137,072
林業・木材産業改善資金	158,908	181,149	△ 22,241
沿岸漁業改善資金	252,436	252,882	△ 446
都市計画事業 土地区画整理事業	27,515,428	74,972,308	△ 47,456,880
県立医療大学付属病院	2,419,651	2,426,434	△ 6,783
霞ヶ浦開発事業農業用水 負担金償還円滑化事業	723,073	723,073	0
育 英 奨 学 資 金	306,914	254,030	52,884
合 計	293,778,135	261,523,688	32,254,447

ウ 不納欠損額は、母子・寡婦福祉資金の789万9千円である。

### 不 納 欠 損 額

区 分	平 成 20 年 度 A 千円	平 成 19 年 度 B 千円	増 減 A - B 千円
母子・寡婦福祉資金	7,899	165	7,734
中小企業事業資金	0	3,349	△ 3,349
合 計	7,899	3,514	4,385

エ 収入未済額は、31億8,057万7千円であり、その主なものは、中小企業事業資金25億1,485万1千円、都市計画事業土地区画整理事業1億9,252万4千円、母子・寡婦福祉資金1億9,251万3千円、及び農業改良資金1億5,462万4千円である。

### 収入未済額

区 分	平成 20 年 度 A 千円	平成 19 年 度 B 千円	増 減 A - B 千円	
鹿島臨海工業地帯 造成事業	35,430	35,430	0	
母子・寡婦福祉資金	192,513	201,540	△ 9,027	
中小企業事業資金	2,514,851	2,196,476	318,375	
農業改良資金	154,624	163,239	△ 8,615	
港湾事業	1,821	2,168	△ 347	
林業・木材産業改善資金	63,482	65,025	△ 1,543	
沿岸漁業改善資金	10,206	10,463	△ 257	
都市計画事業 土地区画整理事業	192,524	193,124	△ 600	
県立医療大学附属病院	14,269	16,264	△ 1,995	
育英奨学資金	857	41	816	
合 計	3,180,577	2,883,770	296,807	
合 計 内 訳	現 年 度	468,243	435,408	32,835
	過 年 度	2,712,334	2,448,362	263,972

(2) 歳 出

ア 歳出の決算状況は、予算現額2,967億4,032万2千円に対し、支出済額2,868億4,445万3千円、翌年度繰越額75億8,580万4千円及び不用額23億1,006万5千円であり、執行率は96.7%である。

歳 出 決 算 状 況

区分 年度	予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌年度繰越額 C 千円	不 用 額 A - (B + C) 千円	執 行 率 $\frac{B}{A}$ %
20 ア	296,740,322	286,844,453	7,585,804	2,310,065	96.7
19 イ	262,434,286	252,488,783	6,308,643	3,636,860	96.2
増 減 ア-イ	34,306,036	34,355,670	1,277,161	△ 1,326,795	0.5

イ 支出済額の合計は、2,868億4,445万3千円である。

支出済額を前年度に比べると、343億5,567万円（13.6%）の増であり、内訳は次表のとおりである。

### 支 出 済 額

区 分	平成 20 年 度 A 千円	平成 19 年 度 B 千円	増 減 A - B 千円
物 品 調 達	57,523	58,257	△ 734
公 債 管 理	193,918,389	99,922,056	93,996,333
市 町 村 振 興 資 金	4,049,167	2,300,000	1,749,167
競 輪 事 業	17,883,323	18,287,372	△ 404,049
鹿 島 臨 海 工 業 地 帯 造 成 事 業	3,312,310	1,919,688	1,392,622
母 子 ・ 寡 婦 福 祉 資 金	393,295	169,248	224,047
中 小 企 業 事 業 資 金	7,252,638	2,080,950	5,171,688
農 業 改 良 資 金	272,023	476,295	△ 204,272
県 有 林 事 業	99,182	108,130	△ 8,948
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	557,500	0	557,500
港 湾 事 業	11,802,967	32,587,543	△ 20,784,576
流 域 下 水 道 事 業	19,584,643	19,513,958	70,685
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	18,311	92,078	△ 73,767
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	61,442	69,709	△ 8,267
都 市 計 画 事 業 土 地 区 画 整 理 事 業	24,448,157	71,753,239	△ 47,305,082
県 立 医 療 大 学 付 属 病 院	2,259,786	2,279,977	△ 20,191
霞 ヶ 浦 開 発 事 業 農 業 用 水 負 担 金 償 還 円 滑 化 事 業	723,073	723,073	0
育 英 奨 学 資 金	150,724	147,210	3,514
合 計	286,844,453	252,488,783	34,355,670

ウ 翌年度繰越額は、75億8,580万4千円であり、その主なものは、都市計画事業土地区画整理事業36億6,794万8千円及び流域下水道事業29億1,216万円である。

翌年度繰越額を前年度に比べると、12億7,716万1千円（20.2%）の増である。

### 翌年度繰越額

区 分	平成 20 年 度 A 千円	平成 19 年 度 B 千円	増 減 A - B 千円
鹿島臨海工業地帯 造成事業	67,000	0	67,000
公共用地先行取得事業	116,700	0	116,700
港湾事業	798,500	297,600	500,900
流域下水道事業	2,912,160	3,348,298	△ 436,138
都市計画事業 土地区画整理事業	3,667,948	2,662,745	1,005,203
県立医療大学付属病院	23,496	0	23,496
合 計	7,585,804	6,308,643	1,277,161

エ 不用額は、23億1,006万5千円であり、その主なものは、競輪事業5億4,943万9千円、母子・寡婦福祉資金4億9,788万円、流域下水道事業2億7,611万6千円、沿岸漁業改善資金1億9,089万9千円及び農業改良資金1億8,847万7千円である。不用額を前年度に比べると、13億2,679万5千円（36.5%）の減である。

不 用 額

区 分	平成20年度 A 千円	平成19年度 B 千円	増 減 A-B 千円
物 品 調 達	3,015	6,533	△ 3,518
公 債 管 理	66,396	93,510	△ 27,114
市 町 村 振 興 資 金	0	1,000,954	△ 1,000,954
競 輪 事 業	549,439	793,588	△ 244,149
鹿島臨海工業地帯 造成事業	89,214	119,612	△ 30,398
母子・寡婦福祉資金	497,880	645,484	△ 147,604
中小企業事業資金	3,130	2,554	576
農 業 改 良 資 金	188,477	183,634	4,843
県 有 林 事 業	3,415	3,490	△ 75
公共用地先行取得事業	2,200	0	2,200
港 湾 事 業	44,876	50,431	△ 5,555
流 域 下 水 道 事 業	276,116	228,088	48,028
林業・木材産業改善資金	140,294	87,307	52,987
沿岸漁業改善資金	190,899	182,667	8,232
都市計画事業 土地区画整理事業	32,778	702	32,076
県立医療大学付属病院	66,704	131,845	△ 65,141
霞ヶ浦開発事業農業用水 負担金償還円滑化事業	1	1	0
育 英 奨 学 資 金	155,231	106,460	48,771
合 計	2,310,065	3,636,860	△ 1,326,795

# 決算の状況

## 第4 決算の状況

### 1 一般会計

#### (1) 歳入

款別の決算状況は、次のとおりである。

#### 第1款 県税

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入済額との比較		収入割合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
402,018,947	418,576,542	402,249,203	1,734,585	14,592,754	230,256	100.1	96.1

1 調定額は、前年度に比べ126億8,933万4千円の減である。

調定額の主なものは、次のとおりである。

個人県民税	113,487,534千円	法人事業税	113,104,455千円
自動車税	57,187,115千円	軽油引取税	33,214,020千円

2 収入済額は、前年度に比べ136億3,416万8千円の減である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

個人県民税	4,205,126千円
-------	-------------

(減少した科目・金額)

法人事業税	8,651,924千円	軽油引取税	3,647,368千円
法人県民税	3,138,051千円		

3 不納欠損額は、67,697件、17億3,458万5千円であり、内訳は次のとおりである。

時効によるもの	48,131件	352,070千円
滞納処分執行停止後3年経過によるもの	11,096件	371,812千円
滞納処分執行停止に係るもので前記以外の事由によるもの	8,470件	1,010,703千円

4 収入未済額は、145億9,275万4千円で調定額に対する割合は3.5%であり、前年度に比べ4億7,868万3千円の増である。

収入未済額の主なものは、次のとおりである。

個人県民税	8,410,050千円	自動車税	2,972,404千円
-------	-------------	------	-------------

## 第2款 地方消費税清算金

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
51,885,844	51,885,844	51,885,844	0	0	0	100.0	100.0

調定額及び収入済額とも、前年度に比べ35億1,900万9千円の減である。

## 第3款 地方譲与税

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
4,617,574	4,617,574	4,617,574	0	0	0	100.0	100.0

調定額及び収入済額とも、前年度に比べ4億1,146万2千円の減である。

収入済額の減は、次のとおりである。

(減少した科目・金額)

地方道路譲与税 392,427千円

石油ガス譲与税 19,035千円

## 第4款 地方特例交付金

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
6,240,115	6,240,115	6,240,115	0	0	0	100.0	100.0

調定額及び収入済額とも、前年度に比べ31億7,012万3千円の増である。

### 第5款 地方交付税

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
146,783,477	146,783,477	146,783,477	0	0	0	100.0	100.0

調定額及び収入済額とも、前年度に比べ98億2,967万8千円の減である。

### 第6款 交通安全対策特別交付金

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
1,145,712	1,145,712	1,145,712	0	0	0	100.0	100.0

調定額及び収入済額とも、前年度に比べ1億4,165万7千円の減である。

### 第7款 分担金及び負担金

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
12,274,411	11,930,096	11,813,319	9,673	107,104	△461,092	96.2	99.0

- 1 調定額は、前年度に比べ8億9,771万8千円の減である。

調定額の主なものは、次のとおりである。

農林水産業費負担金 5,051,073千円                      土木費負担金                      2,437,010千円  
保健福祉費負担金    1,833,847千円

- 2 収入済額は、前年度に比べ9億155万3千円の減である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

保健福祉費負担金                      179,163千円

(減少した科目・金額)

農林水産業費負担金    763,752千円                      土木費負担金                      297,049千円

- 3 不納欠損額は、時効によるもので、112件、967万3千円である。
- 4 収入未済額は、1億710万4千円で調定額に対する割合は0.9%であり、前年度に比べ507万1千円の増である。

収入未済額は、保健福祉費負担金1億710万4千円である。

### 第8款 使用料及び手数料

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合
					C - A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
18,500,155	19,276,362	18,819,642	5,132	451,588	319,487	101.7	97.6

- 1 調定額は、前年度に比べ3億3,394万8千円の減である。

調定額の主なものは、次のとおりである。

教育使用料 7,006,222千円 証 紙 収 入 5,104,207千円  
土木使用料 4,856,170千円

- 2 収入済額は、前年度に比べ3億3,662万5千円の減である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

保健福祉使用料 84,716千円 土 木 使 用 料 65,464千円

(減少した科目・金額)

証 紙 収 入 357,312千円 教 育 使 用 料 155,458千円

- 3 不納欠損額は、時効等によるもので、5件、513万2千円である。

- 4 収入未済額は、4億5,158万8千円で調定額に対する割合は2.3%であり、前年度に比べ2,841万3千円の増である。

収入未済額の主なものは、土木使用料4億3,546万9千円（うち県営住宅使用料3億5,781万2千円、割増賃料400万円）である。

### 第9款 国庫支出金

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合
					C - A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
134,890,098	120,944,316	120,944,316	0	0	△13,945,782	89.7	100.0

1 調定額は、前年度に比べ110億4,574万1千円の増である。

調定額の主なものは、次のとおりである。

教育費国庫負担金	41,790,399千円	土木費国庫補助金	24,198,056千円
保健福祉費国庫補助金	10,890,440千円	農地事業費国庫補助金	9,264,679千円

2 収入済額は、前年度に比べ110億4,574万1千円の増である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

労働費国庫補助金	8,786,422千円	保健福祉費国庫補助金	6,906,473千円
----------	-------------	------------	-------------

(減少した科目・金額)

災害復旧費国庫補助金	1,444,598千円	土木費国庫補助金	1,437,196千円
農地事業費国庫補助金	1,389,007千円	総務費委託金	1,249,840千円

### 第10款 財産収入

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不 納 欠 損 額 D 千円	収 入 未 済 額 B-(C+D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合
					C - A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
8,072,013	8,126,824	8,126,824	0	0	54,811	100.7	100.0

1 調定額は、前年度に比べ46億6,806万9千円の増である。

調定額の主なものは、不動産売払収入7,210,252千円である。

2 収入済額は、前年度に比べ46億6,806万9千円の増である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

不動産売却収入	4,785,304千円
---------	-------------

(減少した科目・金額)

利子及び配当金	105,447千円
---------	-----------

### 第11款 寄附金

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不 納 欠 損 額 D 千円	収 入 未 済 額 B-(C+D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合
					C - A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
71,073	71,488	71,488	0	0	415	100.6	100.0

1 調定額は、前年度に比べ4,437万9千円の増である。  
 調定額の主なものは、大好きいばらき応援寄附金の34,001千円である。

2 収入済額は、前年度に比べ4,437万9千円の増である。  
 収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

大好きいばらき応援寄附金 34,001千円

(減少した科目・金額)

商工費寄附金 820千円

## 第12款 繰入金

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不 納 欠 損 額 D 千円	収 入 未 済 額 B-(C+D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合
					C - A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
14,798,677	12,686,537	12,686,537	0	0	△ 2,112,140	85.7	100.0

1 調定額は、前年度に比べ87億5,424万5千円の減である。  
 調定額の主なものは、次のとおりである。

県債管理基金繰入金 5,641,576千円

特別会計繰入金 3,052,481千円

障害者自立支援対策臨時特例基金繰入金 1,159,332千円

2 収入済額は、前年度に比べ87億5,424万5千円の減である。  
 収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

特別会計繰入金 1,752,951千円

森林湖沼環境基金繰入金 1,158,859千円

障害者自立支援対策臨時特例基金繰入金 860,252千円

(減少した科目・金額)

県債管理基金繰入金 8,635,637千円

土地開発基金繰入金 2,149,135千円

### 第13款 繰越金

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合
					C - A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
6,545,277	6,545,276	6,545,276	0	0	△ 1	99.9	100.0

調定額及び収入済額とも、前年度に比べ12億1,248万3千円の減である。

### 第14款 諸収入

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合
					C - A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
134,141,175	134,547,254	132,644,051	1,062,165	841,038	△1,497,124	98.9	98.6

- 1 調定額は、前年度に比べ78億7,815万円の増である。

調定額の主なものは、貸付金元金収入1,107億8,790万8千円である。

- 2 収入済額は、前年度に比べ80億793万5千円の増である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

貸付金元金収入 3,997,045千円 公営企業貸付金元金収入 2,891,959千円

(減少した科目・金額)

雑 入 174,920千円 収益事業収入 49,147千円

- 3 不納欠損額は、504件、10億6,216万5千円であり、内訳は次のとおりである。

時効によるもの	306件	19,463千円
（うち県税に係る加算金	70件	2,806千円)
滞納処分執行停止後3年経過によるもの	26件	95,778千円
（うち県税に係るもの	26件	95,778千円)
滞納処分執行停止に係るもので前記以外の 事由によるもの	172件	946,924千円
（うち県税に係るもの	168件	945,121千円)

- 4 収入未済額は、8億4,103万8千円で調定額に対する割合は0.6%であり、前年度に比べ9億8,851万6千円の減である。

収入未済額の主なものは、雑入2億9,474万1千円及び加算金3億6,384万2千円である。

## 第15款 県 債

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不 納 欠 損 額 D 千円	収 入 未 済 額 B-(C+D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合
					C - A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
151,542,700	133,511,500	133,511,500	0	0	△18,031,200	88.1	100.0

- 1 調定額は、前年度に比べ200億7,750万円の増である。

調定額の主なものは、次のとおりである。

土 木 債                    52,559,400千円                    臨時財政対策債                    32,794,300千円

- 2 収入済額は、前年度に比べ200億7,750万円の増である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

減収補てん債                    20,800,000千円

(減少した科目・金額)

土 木 債                    6,257,800千円                    災 害 復 旧 債                    1,302,600千円

## (2) 歳 出

款別の決算状況は、次のとおりである。

### 第1款 議会費

予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌 年 度 繰 越 額 C		不 用 額 A - (B + C) 千円	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
1,584,391	1,568,153	0	0	16,238	16,238	99.0

- 1 支出済額は、前年度に比べ2,092万7千円の減である。

支出済額の減は、次のとおりである。

(減少した科目・金額)

議 会 費                    20,599千円

事 務 局 費                    328千円

- 2 不用額は、事務局費等の自然残である。

## 第2款 総務費

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A - (B + C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
43,390,659	42,959,329	205,425	0	225,905	431,330	99.0

1 支出済額は、前年度に比べ3億693万7千円の増である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

政策審議費 1,070,554千円 一般管理費 418,109千円

(減少した科目・金額)

参議院議員選挙費 1,249,098千円 国庫支出金返還金 304,286千円

2 繰越明許費2億542万5千円は、市町村振興費等で道路整備工事の完了遅延等によるものである。

3 不用額は、賦課徴収費等の自然残である。

## 第3款 企画開発費

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A - (B + C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
22,499,499	20,878,493	1,135,101	0	485,905	1,621,006	92.8

1 支出済額は、前年度に比べ1億7,629万4千円の減である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

空港対策費 2,884,710千円 電源立地促進対策費 387,789千円

(減少した科目・金額)

事業推進費 2,341,381千円 工業団地整備推進費 1,194,707千円

2 繰越明許費11億3,510万1千円は、都市計画事業費等で関係機関との調整遅延等による工事遅延によるものである。

3 不用額は、空港対策費等の事業確定による自然残である。

#### 第4款 生活環境費

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A - (B + C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
10,221,989	10,010,259	88,802	0	122,928	211,730	97.9

1 支出済額は、前年度に比べ10億487万1千円の増である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

文化推進費	773,219千円	廃棄物対策費	320,668千円
消費行政費	299,793千円		

(減少した科目・金額)

原子力安全対策費	270,789千円	自然環境保全費	94,672千円
防災総務費	51,077千円		

2 不用額は、環境対策費等の事業確定による自然残である。

#### 第5款 保健福祉費

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A - (B + C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
140,488,119	138,259,941	1,308,894	13,501	905,783	2,228,178	98.4

1 支出済額は、前年度に比べ105億427万8千円の増である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

高齢者医療費	4,925,072千円	児童福祉施設費	3,952,222千円
障害福祉対策費	2,439,286千円		

(減少した科目・金額)

高齢福祉対策費	1,010,001千円	国民健康保険指導費	920,716千円
福祉医療対策費	755,614千円	医療整備対策費	656,405千円

2 繰越明許費13億889万4千円は、高齢福祉施設費等で地元との調整遅延等による工事遅延によるものである。

3 事故繰越し1,350万1千円は、高齢福祉施設費で請負業者の倒産等による工事遅延によるものである。

4 不用額は、障害福祉援護費等の事業確定による自然残である。

### 第6款 労働費

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A - (B + C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
12,676,447	12,611,703	16,433	0	48,311	64,744	99.5

1 支出済額は、前年度に比べ87億2,729万7千円の増である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

雇用促進対策費 8,764,775千円

(減少した科目・金額)

産業技術専門学院費 91,034千円

2 繰越明許費1,643万3千円は、産業技術専門学院費で地域活性化・生活対策臨時交付金活用による備品の購入によるものである。

3 不用額は、産業技術専門学院費等の事業確定による自然残である。

### 第7款 農林水産業費

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A - (B + C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
64,020,136	60,700,687	3,047,631	24,877	246,941	3,319,449	94.8

1 支出済額は、前年度に比べ14億9,067万4千円の減である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

林業総務費 1,600,659千円 土地改良管理指導費 1,242,968千円

(減少した科目・金額)

土地改良事業費 2,607,363千円 畜産センター費 417,699千円

水産基盤整備費 417,025千円 野菜対策費 387,472千円

2 繰越明許費30億4,763万1千円は、水産基盤整備費等で関係機関等との調整遅延による工事遅延等によるものである。

3 事故繰越し2,487万7千円は、林道費等で軟弱地盤に伴う設計変更等による工事遅延等によるものである。

4 不用額は、農地総務費等の事業確定による自然残である。

### 第8款 商工費

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A - (B + C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
58,784,171	58,193,954	543,500	0	46,717	590,217	99.0

1 支出済額は、前年度に比べ99億8,414万4千円の増である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

商工金融対策費 9,858,508千円

(減少した科目・金額)

商工団体支援費 95,932千円 産業技術費 69,399千円

工業試験費 40,717千円 物産販路拡大費 32,492千円

観光物産宣伝費 27,427千円

2 繰越明許費5億4,350万円は、立地促進費等で地域活性化・生活対策臨時交付金による茨城県中央工業団地の造成事業等委託によるものである。

3 不用額は、商工団体支援費等の事業確定による自然残である。

### 第9款 土木費

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A - (B + C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
189,625,457	160,520,556	23,728,582	5,069,735	306,584	29,104,901	84.7

1 支出済額は、前年度に比べ114億6,787万5千円の減である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

港湾管理費 696,042千円 街路事業費 597,392千円

(減少した科目・金額)

治水直轄事業負担金	4,200,208千円	県単住宅費	2,289,972千円
道路橋梁維持費	1,276,769千円	都市計画総務費	1,147,540千円
土地区画整理費	1,106,058千円		

2 繰越明許費237億2,858万2千円は、道路橋梁改築費等で関係機関との調整遅延による工事遅延等によるものである。

3 事故繰越し50億6,973万5千円は、治水直轄事業負担金、道路直轄事業負担金及びダム直轄事業負担金に係る請求内容について、県が求めている情報が国から十分に提供されないことによる負担金の一部支払保留等である。

4 不用額は、土木総務費等の事業確定による自然残である。

### 第10款 警察費

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A - (B + C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
59,244,105	58,813,692	256,885	0	173,528	430,413	99.3

1 支出済額は、前年度に比べ 11億6,131万2千円の減である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

一般活動費	11,807千円	刑事警察費	2,610千円
-------	----------	-------	---------

(減少した科目・金額)

警察本部費	694,740千円	警察施設費	220,664千円
-------	-----------	-------	-----------

2 繰越明許費2億5,688万5千円は、警察施設費で地域活性化・生活対策臨時交付金によるものである。

3 不用額は、警察本部費等の自然残である。

### 第11款 教育費

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A - (B + C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
269,273,522	267,441,292	1,339,588	0	492,642	1,832,230	99.3

1 支出済額は、前年度に比べ35億336万5千円の減である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

高等学校建設費	822,305千円	退職手当費	483,247千円
特別支援学校費	150,406千円		

(減少した科目・金額)

高等学校総務費	1,044,442千円	教職員費(中学校費)	914,137千円
教職員費(小学校費)	774,651千円	文化施設費	714,573千円
特殊支援学校整備費	601,384千円		

- 繰越明許費13億3,958万8千円は、高等学校建設費で地域活性化・生活対策臨時交付金によるものである。
- 不用額は、高等学校建設費等の自然残である。

### 第12款 災害復旧費

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A - (B + C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
2,825,366	2,380,414	442,952	0	2,000	444,952	84.3

- 支出済額は、前年度に比べ21億6,143万6千円の減である。  
支出済額の増減は、次のとおりである。  
(減少した科目・金額)  
災害土木施設復旧費 1,353,371千円 災害治山復旧費 1,027,042千円
- 繰越明許費4億4,295万2千円は、災害土木施設復旧費で関係機関との調整遅延による工事遅延等によるものである。
- 不用額は、災害土木施設復旧費の自然残である。

### 第13款 公債費

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A - (B + C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
138,179,780	138,103,261	0	0	76,519	76,519	99.9

- 支出済額は、前年度に比べ31億2,173万円の増である。  
支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

元 金 4,196,791千円

(減少した科目・金額)

利 子 896,432千円

2 不用額は、公債諸費等の自然残である。

#### 第14款 諸支出金

予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌年度繰越額 C		不 用 額 A - (B + C) 千円	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
80,679,479	80,677,342	0	0	2,137	2,137	99.9

1 支出済額は、前年度に比べ38億1,503万3千円の減である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

利子割精算金 2,185千円 地方消費税精算金 305,680千円

(減少した科目・金額)

地方消費税交付金 1,756,779千円 株式等譲渡所得割交付金 1,671,469千円

2 不用額は、水道事業貸付金等の事業確定による自然残である。

#### 第15款 予備費

予 算 額 A 千円	充 当 額 B 千円	不 用 額 A - B 千円	予 算 額 に 対 す る 充 当 額 の 割 合 $\frac{B}{A}$ %
150,000	115,872	34,128	77.2

充当額は、前年度に比べ5,032万9千円の増である。

## 2 特別会計

各会計別の決算状況は、次のとおりである。

### (1) 物品調達

歳 入

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入 済額との比較		収入 割合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
60,538	60,467	60,467	0	0	△ 71	99.9	100.0

歳 出

予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌年度繰越額 C		不 用 額 A-(B+C) 千円	予算現額と支出済額 との比	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A-B 千円	$\frac{B}{A}$ %
60,538	57,523	0	0	3,015	3,015	95.0

- 1 歳入歳出差引残額は、294万4千円である。
- 2 収入済額の主なものは、物品代金収入5,643万1千円である。
- 3 支出済額の主なものは、調達費5,292万7千円である。
- 4 不用額は、予備費等の自然残である。

### (2) 公債管理

歳 入

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入 済額との比較		収入 割合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
193,984,785	193,918,389	193,918,389	0	0	△ 66,396	99.9	100.0

歳 出

予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌年度繰越額 C		不 用 額 A-(B+C) 千円	予算現額と支出済額 との比	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A-B 千円	$\frac{B}{A}$ %
193,984,785	193,918,389	0	0	66,396	66,396	99.9

- 1 歳入歳出決算額は、同額である。
- 2 収入済額の主なものは、次のとおりである。

借 換 債 154,082,300千円

- 3 支出済額の主なものは、次のとおりである。

元 金 189,145,420千円  
(うち償還金 172,160,300千円)

- 4 不用額は、公債諸費等の自然残である。

### (3) 市町村振興資金

歳 入

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不 納 欠 損 額 D 千円	収 入 未 済 額 B-(C+D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合
					C - A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
4,049,167	4,049,167	4,049,167	0	0	0	100.0	100.0

歳 出

予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌 年 度 繰 越 額 C		不 用 額 A - (B + C) 千円	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
4,049,167	4,049,167	0	0	0	0	100.0

- 1 歳入歳出差引残額は、同額である。
- 2 収入済額の主なものは、貸付金元金収入29億6,108万4千円である。
- 3 支出済額は、次のとおりである。  
市町村振興資金貸付費 1,400,000千円 繰 出 金 2,649,167千円
- 4 貸付実績は、41件、14億円である。
- 5 年度末貸付現在高は、750件、153億2,927万5千円である。

### (4) 競輪事業

歳 入

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不 納 欠 損 額 D 千円	収 入 未 済 額 B-(C+D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合
					C - A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
18,432,762	18,598,956	18,598,956	0	0	166,194	100.9	100.0

歳 出

予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌 年 度 繰 越 額 C		不 用 額 A - (B + C) 千円	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
18,432,762	17,883,323	0	0	549,439	549,439	97.0

- 1 歳入歳出差引残額は、7億1,563万3千円である。
- 2 収入済額の主なものは、競輪収入169億680万8千円である。
- 3 支出済額の主なものは、競輪開催費168億8,904万円である。
- 4 不用額は、予備費等の自然残である。

(5) 鹿島臨海工業地帯造成事業

歳 入

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不 納 欠 損 額 D 千円	収 入 未 済 額 B - (C + D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合
					C - A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
3,468,524	3,347,740	3,312,310	0	35,430	△ 156,214	95.5	98.9

歳 出

予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌 年 度 繰 越 額 C		不 用 額 A - (B + C) 千円	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
3,468,524	3,312,310	67,000	0	89,214	156,214	95.5

- 1 歳入歳出差引残額は、同額である。
- 2 収入済額の主なものは、次のとおりである。  

県債	1,285,400千円	財産収入	890,788千円
繰越金	475,721千円		
- 3 収入未済額は、3,543万円で調定額に対する割合は1.1%であり、前年度と同額である。
- 4 支出済額の主なものは、次のとおりである。  

一般単独事業債償還金	2,299,743千円	鹿島都市整備事業費	509,503千円
------------	-------------	-----------	-----------
- 5 不用額は、鹿島都市整備事業費等の自然残である。

### (6) 母子・寡婦福祉資金

歳 入

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入済額との比較		収入割合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
891,175	1,096,845	896,433	7,899	192,513	5,258	100.6	81.7

歳 出

予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌年度繰越額 C		不 用 額 A-(B+C) 千円	予算現額と支出済額との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A-B 千円	$\frac{B}{A}$ %
891,175	393,295	0	0	497,880	497,880	44.1

- 1 歳入歳出差引残額は、5億313万8千円である。
- 2 収入済額の主なものは、繰越金6億5,590万4千円である。
- 3 不納欠損額は、時効によるもので、619件、789万9千円である。
- 4 収入未済額は、1億9,251万3千円で調定額に対する割合は17.6%であり、前年度に比べ902万7千円の減である。
- 5 支出済額は、貸付費3億9,329万5千円である。
- 6 貸付実績は、106件、5,057万6千円である。
- 7 年度末貸付現在高は、3,625件、12億4,327万円である。
- 8 不用額は、貸付費等の自然残である。

### (7) 中小企業事業資金

歳 入

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入済額との比較		収入割合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
7,255,768	10,979,849	8,464,998	0	2,514,851	1,209,230	116.7	77.1

歳 出

予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌 年 度 繰 越 額 C		不 用 額 A - (B + C) 千円	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
7,255,768	7,252,638	0	0	3,130	3,130	99.9

1 歳入歳出差引残額は、12億1,236万円である。

2 収入済額の主なものは、次のとおりである。

県債 6,000,000千円 繰越金 1,416,095千円

貸付金元金収入 988,972千円

3 収入未済額は、25億1,485万1千円で調定額に対する割合は22.9%であり、前年度に比べ3億1,837万5千円の増である。

4 支出済額は、次のとおりである。基金創出のための貸付金60億1千万円が含まれる。

高度化資金貸付費 6,429,086千円

(「いばらき産業大県創造基金」創出のための貸付金60億1千万円を含む)

設備資金貸付費 823,552千円

5 不用額は、高度化資金貸付費等による自然残である。

(8) 農業改良資金

歳 入

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不 納 欠 損 額 D 千円	収 入 未 済 額 B - (C + D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合
					C - A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
460,500	629,893	475,269	0	154,624	14,769	103.2	75.5

歳 出

予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌 年 度 繰 越 額 C		不 用 額 A - (B + C) 千円	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
460,500	272,023	0	0	188,477	188,477	59.1

1 歳入歳出差引残額は、2億324万6千円である。

2 収入済額の主なものは、次のとおりである。

償 還 金 246,317千円 繰 越 金 193,705千円

3 収入未済額は、1億5,462万4千円で調定額に対する割合は24.5%であり、前年度に比べ861万5千円の減である。

4 支出済額の主なものは、次のとおりである。

農業改良資金貸付金 166,488千円 就農支援資金貸付金 97,539千円

5 貸付実績は、6件、6,634万5千円である。

6 年度末貸付現在高は、162件、10億2,638万6千円である。

7 不用額は、農業改良資金貸付金等の自然残である。

### (9) 県有林事業

歳 入

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不 納 欠 損 額 D 千円	収 入 未 済 額 B-(C+D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
102,597	99,182	99,182	0	0	△ 3,415	96.7	100.0

歳 出

予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌 年 度 繰 越 額 C		不 用 額 A-(B+C) 千円	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A-B 千円	$\frac{B}{A}$ %
102,597	99,182	0	0	3,415	3,415	96.7

1 歳入歳出差引残額は、同額である。

2 収入済額の主なものは、次のとおりである。

分収林生産物売払収入 69,208千円 繰 入 金 17,827千円

3 支出済額の主なものは、事業費7,976万8千円である。

4 不用額は、予備費等の自然残である。

### (10) 公共用地先行取得事業

歳 入

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不 納 欠 損 額 D 千円	収 入 未 済 額 B-(C+D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
676,400	557,500	557,500	0	0	△118,900	82.4	100.0

歳 出

予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌 年 度 繰 越 額 C		不 用 額 A - (B + C) 千円	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
676,400	557,500	116,700	0	2,200	118,900	82.4

- 1 歳入歳出決算額は、同額である。
- 2 収入済額は、県債収入5億5,750万円である。
- 3 支出済額は、公共用地先行取得費5億5,750万円である。
- 4 繰越明許費1億1,670万円は、公共用地先行取得費で家屋移転遅延による工事遅延である。
- 5 不用額は、公共用地先行取得費の自然残である。

(11) 港湾事業

歳 入

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不 納 欠 損 額 D 千円	収 入 未 済 額 B - (C + D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合 $\frac{C}{B}$ %
					C - A 千円	$\frac{C}{A}$ %	
12,646,343	12,089,418	12,087,597	0	1,821	△ 558,746	95.6	99.9

歳 出

予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌 年 度 繰 越 額 C		不 用 額 A - (B + C) 千円	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
12,646,343	11,802,967	798,500	0	44,876	843,376	93.3

- 1 歳入歳出差引残額は、2億8,463万円である。
- 2 収入済額の主なものは、次のとおりである。  

県 債	6,906,200千円	繰 入 金	2,820,255千円
使 用 料	1,204,949千円		
- 3 収入未済額は、182万1千円で調定額に対する割合は0.02%であり、前年度に比べ34万7千円の減である。
- 4 支出済額の主なものは、次のとおりである。  

港湾整備事業債償還金	9,589,446千円	港湾管理費	1,056,885千円
港湾建設費	962,100千円		
- 5 繰越明許費7億9,850万円は、港湾建設費で関係機関との調整遅延による工事遅延である。
- 6 不用額は、港湾管理費等の自然残である。

**(12) 流域下水道事業**

歳 入

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合 $\frac{C}{B}$ %
					C - A 千円	$\frac{C}{A}$ %	
22,772,919	19,881,457	19,881,457	0	0	△2,891,462	87.3	100.0

歳 出

予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌年度繰越額 C		不 用 額 A - (B + C) 千円	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
22,772,919	19,584,643	2,912,160	0	276,116	3,188,276	86.0

- 歳入歳出差引残額は、2億9,681万4千円である。
- 収入済額の主なものは、次のとおりである。  

下水道管理負担金	6,404,734千円	国庫補助金	4,403,620千円
県 債	3,407,900千円	繰 入 金	3,095,760千円
- 支出済額の主なものは、次のとおりである。  

下水道建設費	7,629,918千円	下水道管理費	7,117,730千円
--------	-------------	--------	-------------
- 繰越明許費29億1,216万円は、下水道建設費で関係機関及び地元との調整遅延による工事遅延である。
- 不用額は、下水道管理費等の自然残である。

**(13) 林業・木材産業改善資金**

歳 入

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合 $\frac{C}{B}$ %
					C - A 千円	$\frac{C}{A}$ %	
158,605	222,390	158,908	0	63,482	303	100.2	71.5

歳 出

予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌 年 度 繰 越 額 C		不 用 額 A - (B + C) 千円	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
158,605	18,311	0	0	140,294	140,294	11.5

- 1 歳入歳出差引残額は、1億4,059万7千円である。
- 2 収入済額の主なものは、次のとおりである。  
繰越金 89,071千円 償還金 67,158千円
- 3 収入未済額は、6,348万2千円で調定額に対する割合は28.5%であり、前年度に比べ154万3千円の減である。
- 4 支出済額の主なものは、林業・木材産業改善資金貸付金1,763万円である。
- 5 貸付実績は、4件、1,763万円である。
- 6 年度末貸付現在高は、58件、3億4,125万3千円である。
- 7 不用額は、予備費等の自然残である。

(14) 沿岸漁業改善資金

歳 入

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不 納 欠 損 額 D 千円	収 入 未 済 額 B - (C + D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合 $\frac{C}{B}$ %
					C - A 千円	$\frac{C}{A}$ %	
252,341	262,642	252,436	0	10,206	95	100.0	96.1

歳 出

予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌 年 度 繰 越 額 C		不 用 額 A - (B + C) 千円	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
252,341	61,442	0	0	190,899	190,899	24.3

- 1 歳入歳出差引残額は、1億9,099万4千円である。
- 2 収入済額の主なものは、次のとおりである。  
繰越金 183,174千円 諸収入 67,863千円
- 3 収入未済額は、1,020万6千円で調定額に対する割合は3.9%であり、前年度に比べ25万7千円の減である。
- 4 支出済額の主なものは、沿岸漁業改善資金貸付金6,032万5千円である。
- 5 貸付実績は、32件、6,032万5千円である。

6 年度末貸付現在高は、107件、1億9,407万6千円である。

7 不用額は、予備費等の自然残である。

### (15) 都市計画事業土地区画整理事業

歳 入

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
28,148,883	27,707,952	27,515,428	0	192,524	△633,455	97.7	99.3

歳 出

予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌 年 度 繰 越 額 C		不 用 額 A-(B+C) 千円	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A-B 千円	$\frac{B}{A}$ %
28,148,883	24,448,157	3,667,948	0	32,778	3,700,726	86.9

1 歳入歳出差引残額は、30億6,727万1千円である。

2 収入済額の主なものは、次のとおりである。

財産収入	11,496,166千円	県 債	6,555,500千円
繰越金	3,219,069千円		

3 収入未済額は、1億9,252万4千円で調定額に対する割合は0.7%であり、前年度に比べ60万円の減である。

4 支出済額の主なものは、次のとおりである。

まちづくり推進事業費（TX沿線開発事業費）	9,311,218千円
土地区画整理関連事業費（阿見・吉原開発事業費）	5,504,342千円
阿見・吉原整備事業費（阿見・吉原開発事業費）	2,058,346千円
土地区画整理事業費（伊奈・谷和原開発事業費）	1,809,800千円

5 繰越明許費36億6,794万8千円は、土地区画整理事業費（伊奈・谷和原開発事業費）等で、関係機関との調整遅延による工事遅延等である。

6 不用額は、まちづくり推進事業費（TX沿線開発事業費）の事業計画の変更によるものである。

(16) 県立医療大学付属病院

歳 入

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入 済額との比較		収入 割合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
2,349,986	2,433,920	2,419,651	0	14,269	69,665	103.0	99.4

歳 出

予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌年度繰越額 C		不 用 額 A-(B+C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A-B 千円	$\frac{B}{A}$ %
2,349,986	2,259,786	23,496	0	66,704	90,200	96.2

- 1 歳入歳出差引残額は、1億5,986万5千円である。
- 2 収入済額の主なものは、次のとおりである。  
 使 用 料            1,063,791千円            繰 入 金            1,055,048千円
- 3 収入未済額は、1,426万9千円で調定額に対する割合は0.6%であり、前年度に比べ199万5千円の減である。
- 4 支出済額の主なものは、病院運営費18億978万2千円である。
- 5 繰越明許費2,349万6千円は、地域活性化・生活対策臨時交付金によるものである。
- 6 不用額は、病院運営費等の自然残である。

(17) 霞ヶ浦開発事業農業用水負担金償還円滑化事業

歳 入

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入 済額との比較		収入 割合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
723,074	723,073	723,073	0	0	△ 1	99.9	100.0

歳 出

予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌年度繰越額 C		不 用 額 A-(B+C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A-B 千円	$\frac{B}{A}$ %
723,074	723,073	0	0	1	1	99.9

- 1 歳入歳出決算額は、同額である。
- 2 収入済額の主なものは、繰入金6億8,452万4千円である。
- 3 支出済額は、農業用水負担金償還円滑化事業費7億2,307万3千円である。
- 4 不用額は、農業用水負担金償還円滑化事業費の自然残である。

### (18) 育英奨学資金

#### 歳 入

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合
					C - A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
305,955	307,771	306,914	0	857	959	100.3	99.7

#### 歳 出

予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌年度繰越額 C		不 用 額 A - (B + C) 千円	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
305,955	150,724	0	0	155,231	155,231	49.3

- 1 歳入歳出差引残額は、1億5,619万円である。
- 2 収入済額の主なものは、次のとおりである。  

国庫補助金	191,563千円	繰越金	106,820千円
-------	-----------	-----	-----------
- 3 収入未済額は、85万7千円で調定額に対する割合は0.3%であり、前年度に比べ816千円の増である。
- 4 支出済額は、次のとおりである。  

貸付費	150,724千円
-----	-----------
- 5 不用額は、貸付費等の自然残である。

### 3 財産管理

#### (1) 公有財産

##### ア 土地及び建物

土地及び建物の決算年度末現在高は、土地 45,808,886.77㎡及び建物 3,868,726.47㎡であり、その内訳は、次表のとおりである。

区 分		平成19年度末現在高 ㎡	平成20年度中増減高 ㎡	平成20年度末現在高 ㎡	
行政財産	土地	公 用	4,892,940.10	△50,495.18	4,842,444.92
		公共用	14,696,910.16	83,931.92	14,780,842.08
		山 林	8,525,020.60	△55,682.18	8,469,338.42
		小 計	28,114,870.86	△22,245.44	28,092,625.42
	建物	公 用	756,301.88	39,301.37	795,603.25
		公共用	3,018,403.30	△30,891.97	2,987,511.33
小 計		3,774,705.18	8,409.40	3,783,114.58	
普通財産	土 地	17,723,405.10	△7,143.75	17,716,261.35	
	建 物	67,488.83	18,123.06	85,611.89	
合 計	土 地	45,838,275.96	△29,389.19	45,808,886.77	
	建 物	3,842,194.01	26,532.46	3,868,726.47	

#### (7) 土地

① 行政財産の減の主なものは、畜産センター旧養鶏研究室用地47,289.45㎡を行政財産から普通財産に変更したことによるものである。

② 普通財産の減の主なものは、旧県立大子第二高校用地の売却等によるものである。

#### (イ) 建物

① 行政財産の増の主なものは、県庁立体駐車場48,449.91㎡等の新築である。

② 普通財産の増の主なものは、茨城県産学官共同研究施設8,782.77㎡の新築である。

分譲等を目的とする土地

(単位 ha)

区 分	分譲等を目的とする土地			計	その他	合 計	
	工業用地等	住宅・業務用地等	未利用地				
普通財産	一 般 会 計	435	3	41	479	663	1,142
	鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計	214			214	387	601
	港湾事業特別会計	8			8	20	28
	都市計画事業土地区画整理事業特別会計					1	1
	計	657	3	41	701	1,071	1,772
個別法	つくばエクスプレス沿線関係		428		428		428
	阿見吉原土地区画整理事業関係		52		52		52
	そ の 他					4,946	4,946
	計		480		480	4,946	5,426
	用途廃止手続き未了の行政財産			16	16		16
	合 計	657	483	57	1,197	6,017	7,214

※ 県有財産のうち分譲等を目的とする土地を把握するため、とりまとめた数値である。

## イ 立木等

立木、動産、物権（地上権）、無体財産権、有価証券及び出資による権利の状況は、次表のとおりである。

区 分		平成19年度末現在高	平成20年度中増減高	平成20年度末現在高
立 木	所 有	85,887.37 m <sup>3</sup>	△2,598.00 m <sup>3</sup>	83,289.37 m <sup>3</sup>
	分 収	352,042.00 m <sup>3</sup>	△40,021.00 m <sup>3</sup>	312,021.00 m <sup>3</sup>
	計	437,929.37 m <sup>3</sup>	△42,619.00 m <sup>3</sup>	395,310.37 m <sup>3</sup>
動 産	船 舶	6 隻 824.00 総トン	— 隻 — 総トン	6 隻 824.00 総トン
	航空機	2 機	— 機	2 機
	浮 標	25 個	— 個	25 個
物権（地上権）		11,228,854.33 m <sup>2</sup>	△440,163.28 m <sup>2</sup>	10,788,691.05 m <sup>2</sup>
無体財産権		36 個	12 個	48 個
有 価 証 券		40,875,185 千円	△3,215 千円	40,871,970 千円
出資による権利		28,251,127 千円	136,092 千円	28,387,219 千円

### (ア) 立木

所有の減は、指導林1,478.00m<sup>2</sup>の処分及び学校林1,120.00m<sup>2</sup>の用途廃止によるものである。

分収の減の主なものは、分収林（部分林）21,570.00m<sup>2</sup>の契約解除及び分収林（平和）16,221.00m<sup>2</sup>の処分によるものである。

(イ) 物権（地上権）は、分収林（平和）470,436.41m<sup>2</sup>の契約解除により減少し、県営住宅30,273.13m<sup>2</sup>に関する地上権設定により増加したものである。

(ウ) 無体財産権の増は、商標権12個の新規登録である。

(エ) 有価証券の減は、(株)メディアパークつくば株券3,215千円である。

(オ) 出資による権利は、地方公営企業等金融機構出資金の増1億7,000万円により増加し、(財)グリーンふるさと振興機構出捐金の減1,984万3千円等により減少したものである。

## (2) 物 品

自動車、船舶（総トン数5トン未満）、機械器具等及び美術工芸品の状況は、次表のとおりである。

区 分	平成19年度末現在高	平成20年度中増減高	平成20年度末現在高
自 動 車	2,216 台	△33 台	2,183 台
船舶(総トン数5トン未満)	103 隻	△4 隻	99 隻
機 械 器 具 等	8,229 台	△92 台	8,137 台
美 術 工 芸 品	1,430 点	31 点	1,461 点

ア 自動車の減の主なものは、貨物自動車23台及び乗用自動車11台である。

イ 機械器具等の減の主なものは、試験及び測定器60台及び雑機械及び器具22台である。

ウ 美術工芸品の増の主なものは、日本画「爽春の朝（作者 郷倉和子）」等31点である。

## (3) 債 権

債権は、市町村振興資金貸付金ほか62種類の貸付金で、その状況は、次表のとおりである。

区 分	平成19年度末現在高	平成20年度中増減高	平成20年度末現在高
債 権	202,869,280千円	1,161,948千円	204,031,228千円

貸付金の増の主なものは、いばらき産業大県創造基金貸付金60億1,000万円である。

#### (4) 基金

基金は、茨城県財政調整基金など29基金で、平成20年度末現在高は、現金914億6,363万円、貸付金21億2,749万7千円、有価証券35億8,954万9千円、備蓄物資として救助用物資7,930点、食糧品120,164食、水6,000ℓ、美術品2点及び土地1,551.85㎡であり、その内訳は、次表のとおりである。なお、平成20年度において、茨城県後期高齢者医療財政安定化基金など5基金が新たに設置された。

基金名	種別	19年度末現在高	20年度中増減高	20年度末現在高	
茨城県財政調整基金	現金	83千円	1千円	84千円	
茨城県災害救助基金	備蓄物資	救助用物資	7,930点	0点	7,930点
		食糧品	120,114食	50食	120,164食
		水	6,000ℓ	0ℓ	6,000ℓ
	現金	1,496,311千円	10,785千円	1,507,096千円	
茨城県高齢化社会対策等基金	現金	182,762千円	△ 52,757千円	130,005千円	
茨城県り災救助基金	現金	14,155千円	113千円	14,268千円	
茨城県流域下水道事業基金	現金	3,336,563千円	△ 278,168千円	3,058,395千円	
茨城県土地開発基金	土地	13,081.69㎡	△ 11,529.84㎡	1,551.85㎡	
	貸付金	2,000,000千円	0千円	2,000,000千円	
	現金	4,199,732千円	△ 2,047,867千円	2,151,865千円	
茨城県美術資料取得基金	美術品	2点	0点	2点	
	現金	205,000千円	0千円	205,000千円	
茨城県県債管理基金	現金	60,538,277千円	△ 14,232,359千円	46,305,918千円	
	有価証券	3,985,337千円	△ 992,503千円	2,992,834千円	
茨城県発電用施設周辺地域振興基金	現金	1,618,413千円	233,654千円	1,852,067千円	
茨城県発電用施設周辺地域	貸付金	127,497千円	0千円	127,497千円	
企業立地資金貸付基金	現金	2,895,925千円	26,350千円	2,922,275千円	
茨城県環境保全基金	現金	381,865千円	△ 21,554千円	360,311千円	
茨城県がん対策基金	現金	262千円	2千円	264千円	
茨城県緑化基金	現金	371,686千円	△ 72,237千円	299,449千円	
	現金	720,112千円	△ 40,944千円	679,168千円	
茨城県ふるさと水と土基金	現金	212,344千円	193,985千円	406,329千円	
	有価証券	794,947千円	△ 198,232千円	596,715千円	
特別電源所在県科学技術振興基金	現金	108,556千円	235,186千円	343,742千円	
茨城県競輪事業基金	現金	2,524,099千円	518,571千円	3,042,670千円	
茨城県原子力安全等推進基金	現金	9,282,669千円	△ 2,600,991千円	6,681,678千円	
茨城県中山間地域等直接支払基金	現金	11,124千円	△ 5,556千円	5,568千円	
茨城県介護保険財政安定化基金	現金	3,677,116千円	110,619千円	3,787,735千円	
茨城県森林整備地域活動支援基金	現金	40,892千円	△ 7,251千円	33,641千円	
茨城県放射線利用試験研究施設等整備基金	現金	362,954千円	△ 362,954千円	0千円	
茨城県障害者自立支援対策臨時特例基金	現金	1,457,381千円	1,336,033千円	2,793,414千円	
茨城県有害廃棄物等撤去基金	現金	19,637千円	△ 7,163千円	12,474千円	
茨城県後期高齢者医療財政安定化基金	現金	0千円	481,383千円	481,383千円	
茨城県森林湖沼環境基金	現金	0千円	125,351千円	125,351千円	
茨城県雇用創出等基金	現金	0千円	9,890,084千円	9,890,084千円	
茨城県健やかこども基金	現金	0千円	4,073,396千円	4,073,396千円	
茨城県消費者行政活性化基金	現金	0千円	300,000千円	300,000千円	
合 計	現金	93,657,918千円	△ 2,194,288千円	91,463,630千円	
	貸付金	2,127,497千円	0千円	2,127,497千円	
	有価証券	4,780,284千円	△ 1,190,735千円	3,589,549千円	
	備蓄物資	救助用物資	7,930点	0点	7,930点
		食糧品	120,114食	50食	120,164食
		水	6,000ℓ	0ℓ	6,000ℓ
	美術品	2点	0点	2点	
土地	13,081.69㎡	△ 11,529.84㎡	1,551.85㎡		

## 4 歳計現金及び県債現在高の状況

### (1) 歳計現金の状況

ア 歳計現金は、歳入決算額、歳出決算額に一致している。

イ 歳計現金の資金は、最大時の資金残として805億3,839万5千円、1日平均残高は236億9,390万9千円である。

1日平均残高を前年度に比べると、85億3,710万2千円の減である。

ウ 資金の運用は、譲渡性預金等で運用されている。

預金利子は、1億2,716万1千円である。

預金利子を前年度に比べると、3,086万7千円の減である。

エ 一時借入金の年度中の最高借入残高は、717億円であり、借入限度議決額1,500億円の範囲内であるが、前年度に比べると68億31百万円の増である。

一時借入金の支払利息は、8,701万7千円である。

一時借入金の支払利息を前年度に比べると、4,600万6千円の増である。

## (2) 県債現在高の状況

### ア 年度末現在高

年度 会計名	平成19年度末		平成20年度 発行額	平成20年度 償還額	平成20年度末		増減 B - A 千円	B/A %	
	現在高A 千円	比構成 %	千円	千円	現在高B 千円	比構成 %			
一般会計	1,716,836,771	81.2	133,511,500	109,504,152	1,740,844,119	81.4	24,007,348	101.4	
特別会計	397,906,263	18.8	178,847,591	180,056,686	396,697,168	18.6	△ 1,209,095	99.7	
内 訳	公債管理 (一般会計借換債)	0	0.0	154,082,300	154,082,300	0	0.0	0	0.0
	鹿島臨海工業地帯 造成事業	11,927,100	0.6	1,285,400	2,113,880	11,098,620	0.5	△ 828,480	93.1
	母子・寡婦福祉資 金	1,253,297	0.1	0	193,964	1,059,333	0.0	△ 193,964	84.5
	中小企業事業資金	7,045,362	0.3	6,000,000	258,550	12,786,812	0.6	5,741,450	181.5
	農業改良資金	481,559	0.0	17,191	21,996	476,754	0.0	△ 4,805	99.0
	公共用地先行取得 事業	0	0.0	557,500	0	557,500	0.0	557,500	皆増
	港湾事業	95,697,069	4.5	6,906,200	7,679,812	94,923,457	4.5	△ 773,612	99.2
	流域下水道事業	41,645,677	2.0	3,407,900	3,794,246	41,259,331	2.0	△ 386,346	99.1
	都市計画事業 土地区画整理事業	233,619,900	11.0	6,555,500	11,657,341	228,518,059	10.7	△ 5,101,841	97.8
	県立医療大学付属 病院	6,236,299	0.3	35,600	254,597	6,017,302	0.3	△ 218,997	96.5
計	2,114,743,034	100.0	312,359,091	289,560,838	2,137,541,287	100.0	22,798,253	101.1	

(7) 年度末の現在高は、2兆1,375億4,128万7千円であり、その内訳は、一般会計1兆7,408億4,411万9千円、特別会計3,966億9,716万8千円である。

(4) 年度末の現在高を前年度に比べると、227億9,825万3千円（1.1%）の増である。

イ 年度末現在高の推移

年度 会計名		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度	
		現在高 千円	指数	現在高 千円	指数	現在高 千円	指数	現在高 千円	指数
一般会計		1,666,831,087	100	1,708,710,132	103	1,716,836,771	103	1,740,844,119	104
特別会計		422,570,623	100	407,741,301	96	397,906,263	94	396,697,168	94
内 訳	鹿島臨海工業地帯 造成事業	13,801,360	100	12,896,260	93	11,927,100	86	11,098,620	80
	母子・寡婦福祉資金	1,312,532	100	1,312,532	100	1,253,297	95	1,059,333	81
	中小企業事業資金	8,595,249	100	7,800,505	91	7,045,362	82	12,786,812	149
	農業改良資金	404,053	100	477,165	118	481,559	119	476,754	118
	公共用地先行取得 事業	45,769	100	0	—	0	—	557,500	1,218
	港湾事業	104,143,534	100	105,333,989	101	95,697,069	92	94,923,457	91
	流域下水道事業	41,886,458	100	41,838,799	100	41,645,677	99	41,259,331	99
	都市計画事業 土地区画整理事業	245,737,000	100	213,677,172	87	233,619,900	95	228,518,059	93
	県立医療大学付属 病院	6,644,668	100	6,404,879	96	6,236,299	94	6,017,302	91
	計		2,089,401,710	100	2,166,451,433	104	2,114,743,034	101	2,137,541,287

(注) 指数は、平成17年度を100とした。

## 5 定期監査等結果

主に平成20年度茨城県歳入歳出決算審査に対応する定期監査及び財政的援助団体等監査の結果は、次表のとおりである。

### (1) 定期監査

(平成20年9月～21年9月)

事 項	監査結果	内 容
収 入	指摘 3件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 公益法人等の県民税(均等割)の減免について、十分な調査をせず、減免とならない3公益法人を減免していた。(土浦県税事務所)</li> <li>・ 授業料の調定事務について、調定の遅延、授業料免除に伴う戻出処理の遅延、及び収入の所属年度の誤りがあった。(県立大洗高等学校)</li> <li>・ 大規模償却資産に対する固定資産税の課税事務において、誤った課税標準額の算定により、神栖市内の8企業に対し、税額を14億4,604万7千6百円過大に課税した。(総務部税務課)</li> </ul>
	注意 2件	県税関係 1件, 証紙関係 1件
支 出	指摘 6件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 平成19年度中に購入した消耗品の一部について、当該年度の予算で支払っておらず、又、支払いが遅延していた。(常陸太田土木事務所)</li> <li>・ 平成19年度の事務費の執行において、随時、業者に物品を納入させ、後日異なる物品を購入したこととして代金を一括して支払っていた。(筑西保健所)</li> <li>・ 平成19年度の事務費の執行において、随時、業者に物品を納入させ、後日異なる物品を購入したこととして代金を一括して支払っていた。(県西農林事務所(旧)霞ヶ浦用水事業推進事務所)</li> <li>・ 平成19年度の事務費の執行において、契約した物品とは異なる物品に差し替えて納入させていた。(水産試験場)</li> <li>・ 平成19年度の消耗品の支出において、業者に事実と異なる請求書等を提出させ、事務所内のグループウェアの運営管理費等に充てていた。(つくばまちづくりセンター)</li> <li>・ 平成19年度の事務費の執行において、契約した物品が納入されていないのに業者に代金を預け、後日、これを利用して異なる物品を納入させていた。(古河産業技術専門学院)</li> </ul>
	注意 4件	通勤手当関係 2件, 共済費関係 1件, 賃借料関係 1件

契 約	注意 1 件	委託契約関係 1 件
工 事	注意 1 件	設計・積算関係 1 件
現金及び 有価証券	注意 1 件	現金関係 1 件
財産の管理	注意 3 件	備品関係 1 件, 公有財産関係 2 件
会計処理	注意 1 件	未収金関係 1 件
そ の 他	注意 1 件	事務処理誤り多数 1 件
合 計	指摘 9 件 注意 1 4 件	

**(2) 財政的援助団体等**

(平成20年9月～21年9月)

事 項	監査結果	内 容
出 資	注意 1 件	会計処理関係 1 件
補助・貸付	注意 1 件	その他補助・貸付関係 1 件
合 計	注意 2 件	

茨 城 県 基 金 運 用 状 況 書  
審 査 意 見 書

# 平成20年度茨城県基金運用状況審査意見書

## 1 審査の対象

平成20年度基金の運用状況の審査対象は、次のとおりである。

平成20年度茨城県土地開発基金

平成20年度茨城県美術資料取得基金

平成20年度茨城県発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金

## 2 審査の手続き

平成21年3月31日現在の茨城県土地開発基金運用状況調書，茨城県美術資料取得基金運用状況調書及び茨城県発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金運用状況調書について，

- ・ 運用状況調書の計数は，正確であるか
- ・ 運用は，設置の目的に沿って，所定の手続きにしたがい，确实かつ効率的に行われているかの諸点に主眼をおいて，関係帳票及び証書類と照合精査するとともに，関係資料の提出を求め，関係者から説明を聴取し，あわせて既に実施した定期監査及び現金出納検査の結果をも考慮に入れて，慎重に審査を行った。

## 3 審査の結果及び意見

### (1) 審査結果

審査の結果，計数は正確であることを確認した。また，各基金とも設置の目的に沿って，所定の手続きにしたがい，确实かつ効率的に運用されているものと認められた。

### (2) 審査意見

今後とも基金の設置目的に沿って，需要動向を的確に把握し确实かつ効率的な運用に引き続き努められたい。

#### 4 審査対象の概要

##### (1) 茨城県土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置されているもので、運用の状況は次のとおりである。

#### 土地開発基金運用状況

区 分	平成19年度末現在高 千円	平成 20 年 度		平成20年度末現在高 千円
		増 千円	減 千円	
現 金	4,199,732	358,312	2,406,179	2,151,865
債 権（貸付）	2,000,000	0	0	2,000,000
公 用 地 等	300,268	257,044	358,312	199,000
計	6,500,000	615,356	2,764,491	4,350,865

ア 現金の増の欄3億5,831万2千円は、公用地等の土地処分額である。

イ 現金の減の欄24億617万9千円は、公用地の購入2億5,704万4千円及び一般会計への繰出金21億4,913万5千円である。

平成20年度末の公用地等の現在高は1,551.85㎡であり、その増減状況は、次表のとおりである。

#### 公用地等増減状況

区 分	平成19年度末現在高 ㎡	平成 20 年 度		平成20年度末現在高 ㎡
		増 ㎡	減 ㎡	
公 用 地 等	13,081.69	45,044.08	56,573.92	1,551.85

ウ 公用地等の増45,044.08㎡は、茨城県産学官共同研究施設用地及び下館第二高等学校用地を取得したことによるものである。

エ 公用地等の減56,573.92㎡は、平成19年度に取得した用地（下妻警察署用地、農業総合センター用地）及び平成20年度に取得した用地（茨城県産学官共同研究施設用地、下館第二高等学校用地）を、一般会計に引き渡したことによるものである。

##### (2) 茨城県美術資料取得基金

この基金は、茨城県近代美術館及び茨城県陶芸美術館の用に供するための美術資料を円滑かつ効率的に取得するため設置されているもので、運用の状況は次のとおりである。

### 美術資料取得基金運用状況

区 分	平成19年度末現在高 千円	平 成 20 年 度		平成20年度末現在高 千円
		増 千円	減 千円	
現 金	205,000	13,300	13,300	205,000
美 術 資 料	695,000	13,300	13,300	695,000
計	900,000	26,600	26,600	900,000

ア 現金の増の欄1,330万円は、美術資料を処分した額である。

イ 現金の減の欄1,330万円は、美術資料を取得した額である。

平成20年度末の美術資料の現在高は2点であり、その増減状況は、次表のとおりである。

### 美術資料増減状況

区 分	平成19年度末現在高	平 成 20 年 度		平成20年度末現在高
		増	減	
美 術 資 料	2点	8点	8点	2点

ウ 美術資料の増8点は、陶磁器7点、陶彫1点を取得したことによるものである。

エ 美術資料の減8点は、陶磁器7点、陶彫1点を一般会計に引き渡したことによるものである。

### (3) 茨城県発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金

この基金は、発電用施設の周辺地域又はこれに隣接する市町村の区域の住民が通常通勤することができる地域における企業立地の促進を図るための資金の貸付けに関する事務を円滑かつ効率的に行うため設置されているもので、運用の状況は次のとおりである。

### 発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金運用状況

区 分	平成19年度末現在高 千円	平 成 20 年 度		平成20年度末現在高 千円
		増 千円	減 千円	
現 金	2,895,925	26,350	0	2,922,275
貸 付 金	127,497	0	0	127,497
計	3,023,422	26,350	0	3,049,772

ア 平成20年度末現在高30億4,979万2千円が、平成19年度末現在高に比べ2,635万円増加しているのは、運用益2,635万円が一般会計から繰り入れられたものである。

イ 平成20年度末貸付金現在高1億2,749万7千円は、3企業（4件）に係るものである。